

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第64期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社オートバックスセブン
【英訳名】	AUTOBACS SEVEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 湧田 節夫
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03(6219)8829
【事務連絡者氏名】	取締役 経森 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03(6219)8829
【事務連絡者氏名】	取締役 経森 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月
売上高(百万円)	242,532	266,429	259,144	232,936	236,350
経常利益(百万円)	16,323	6,062	6,556	11,757	13,060
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	9,165	1,467	3,397	5,865	6,179
包括利益(百万円)	-	-	-	-	5,972
純資産額(百万円)	168,650	165,205	155,478	151,852	147,962
総資産額(百万円)	240,627	234,126	224,168	210,652	207,794
1株当たり純資産額(円)	4,394.15	4,298.70	4,132.75	4,223.55	4,307.43
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	239.01	38.37	90.29	161.97	177.97
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	238.34	38.33	-	-	-
自己資本比率(%)	69.8	70.2	69.0	71.9	71.0
自己資本利益率(%)	5.6	0.9	2.1	3.8	4.1
株価収益率(倍)	17.7	71.0	-	18.4	17.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	17,215	645	7,027	18,949	15,375
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	7,102	7,993	4,542	4,694	5,002
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,698	728	9,258	12,187	11,790
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	59,226	49,637	51,748	53,785	52,316
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	4,621 (1,745)	6,492 (2,530)	5,933 (1,721)	4,483 (1,201)	4,459 (1,150)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期の当期純損失は、固定資産の減損損失及び米国子会社の事業再構築費用の計上等によるものであります。

4. 第62期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5. 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月
売上高(百万円)	203,272	204,284	199,002	190,938	194,715
経常利益(百万円)	17,159	8,321	8,562	11,470	12,437
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	10,716	3,158	6,723	6,162	7,876
資本金(百万円)	33,998	33,998	33,998	33,998	33,998
発行済株式総数(株)	39,255,175	39,255,175	39,255,175	37,454,204	37,454,204
純資産額(百万円)	169,617	167,923	154,601	151,691	149,692
総資産額(百万円)	237,684	228,746	214,154	208,970	207,298
1株当たり純資産額(円)	4,436.02	4,391.90	4,127.76	4,230.95	4,370.38
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	58.00 (28.00)	100.00 (30.00)	100.00 (50.00)	125.00 (60.00)	135.00 (65.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	279.41	82.62	178.62	170.14	226.79
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	278.64	82.51	-	-	-
自己資本比率(%)	71.4	73.4	72.2	72.6	72.2
自己資本利益率(%)	6.5	1.9	4.2	4.0	5.2
株価収益率(倍)	15.1	33.0	-	17.5	13.9
配当性向(%)	20.8	121.0	-	73.5	59.5
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	948 (117)	1,017 (120)	1,026 (118)	1,023 (106)	1,067 (90)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期の当期純損失は、関係会社株式評価損及び米国子会社の事業再構築費用の計上等によるものであります。

4. 第62期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5. 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和22年2月	創業者住野利男（故人）が中心となって大阪市福島区において自動車部品の卸売を目的として個人経営の末広商会を創業。
昭和23年8月	末広商会を株式会社に改組し、大阪市北区に株式会社富士商会設立。自動車部品の卸売を開始。
昭和33年1月	卸売部門を独立し、大豊産業株式会社（旧）を設立。
12月	ドライブショップ部門開発。
昭和49年11月	カー用品総合専門店の直営第1号店としてオートバックス東大阪店を開店。
昭和50年4月	フランチャイズチェーン加盟店の第1号店としてオートバックス函館中道店を開店。
昭和53年2月	株式会社富士商会を株式会社オートバックスセブン（旧）に商号変更。
昭和54年3月	当社が大豊産業株式会社（旧）と株式会社オートバックス・東大阪を吸収合併し、大豊産業株式会社（新）に商号変更。
昭和55年3月	株式会社オートバックスセブン（新）に商号変更。
昭和56年4月	東日本地域の直営第1号店としてオートバックス越谷店を開店。
昭和59年6月	大阪府吹田市に本店を移転。
昭和61年3月	子会社である株式会社オートバックス・まらがめ、株式会社オートバックス香西、株式会社オートバックス福岡長尾、株式会社オートバックス松山北、株式会社オートバックス東名インターの5社を吸収合併。
平成元年3月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成5年6月	大阪府豊中市に本店を移転。
8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
9月	大阪証券取引所、東京証券取引所の市場第一部に指定。
平成7年3月	ロンドン証券取引所に株式を上場。
平成9年3月	大商圏を対象とした大型店の第1号店として、千葉市にスーパーオートバックス千葉長沼店を開店。
平成10年10月	株式会社オートハローズ（現：株式会社エー・エム・シー）と資本・業務提携。
平成11年8月	仏ルノー社と提携し、合併会社オートバックスセブンヨーロッパS.A.S.（現：オートバックスフランスS.A.S.）を設立。
平成13年1月	インターネットショッピング専用のWEBサイト「autobacs.com」開設。
平成13年6月	東京都港区に本店を移転。
平成14年10月	株式会社オートハローズ（現：株式会社エー・エム・シー）を株式交換により完全子会社化。
平成16年10月	東京都江東区に本店を移転。
平成19年3月	ロンドン証券取引所の上場廃止。
平成19年5月	オートバックスストラウスINC.による、米国カー用品店「STRAUSS Discount AUTO」89店舗の譲受。
平成21年6月	子会社であるオートバックスU.S.A., INC.が保有していたオートバックスストラウスINC.の株式を売却。
平成23年3月	連結対象店162店舗（海外16店舗、国内146店舗）、オートバックスフランチャイズチェーン加盟店376店舗（海外9店舗、国内367店舗）と合計で538店舗となる。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社38社及び関連会社7社で構成され、カー用品等の国内外への卸売・小売販売、車の販売・買取、車検・整備及びローン・クレジット業務を行っております。さらにオートバックスグループへの金銭の貸付、店舗設備のリース、コンサルティング業、事務処理代行業、情報サービス業及び損害保険代理店業を行っております。

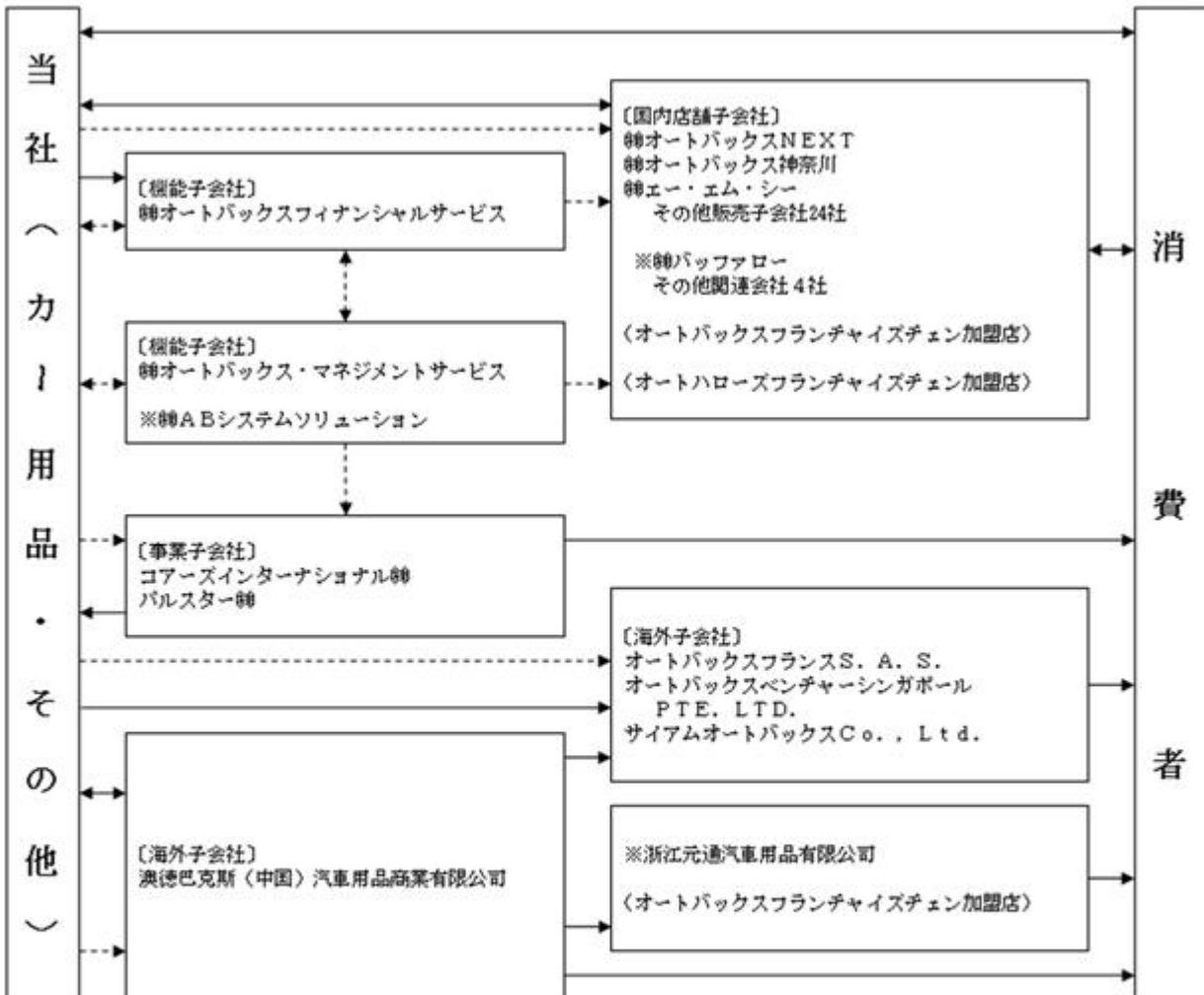
当社グループの事業内容及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 当社.....フランチャイズチェーン加盟店に対してカー用品等（主要な商品はタイヤ・ホイール及びカーエレクトロニクスなど）の卸売を行うほか、主に一般消費者に対してカー用品等の販売及び取付サービス（主要な店舗ブランド名としては、オートバックス、スーパーオートバックス、オートハローズ及びオートバックス走り屋天国セコハン市場）を行っております。また、主にフランチャイズ加盟店向けに店舗不動産等のリース業を行っております。
- (2) 国内店舗子会社.....主に一般消費者に対してカー用品等の販売及び取付サービスを行っております。
- (3) 海外子会社.....フランチャイズチェーン加盟店に対してカー用品等の卸売を行うほか、主に一般消費者に対してカー用品等の販売及び取付サービスを行っております。
- (4) 事業子会社.....主にカー用品及びエンジンオイルの卸売を行っております。
- (5) 機能子会社.....主にフランチャイズ加盟店向けに金銭の貸付、店舗設備等のリース業を行うほか、ローン・クレジット事業、損害保険代理店業及び事務処理代行業を行っております。

上記のほか、関連会社6社は主に一般消費者に対してカー用品等の販売及び取付サービスを行い、1社は小売販売システムの企画・開発等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ←印は商品等の流れ、←---印は金銭の貸付・機器等のリースおよびコンサルティング等を表しております。※印は関連会社を表し、それ以外は子会社であります。オートボックスタイランドCo., Ltd.、オートボックスU.S.A., INC. および澳德巴克斯（上海）貿易有限公司は、平成23年3月末日現在で営業をしておりませんので、事業系統図には含めておりません。関連会社7社は、全て持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 株式会社イー・エム・シー	札幌市 西区	95	国内店舗 子会社	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の 供給	事務所用 建物及び 店舗用設 備の賃貸 借
株式会社オートバックス 宮城	仙台市 泉区	150	国内店舗 子会社	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の 供給	店舗用設 備の賃貸
株式会社オートバックス NEXT	千葉県 市川市	100	国内店舗 子会社	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の 供給	店舗用設 備の賃貸
株式会社夢翔	栃木県 宇都宮市	100	国内店舗 子会社	99.7	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の 供給	店舗用設 備の賃貸
株式会社オートバックス 千葉	千葉県 柏市	250	国内店舗 子会社	100.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の 供給	店舗用設 備の賃貸
株式会社オートバックス 神奈川	横浜市 都筑区	95	国内店舗 子会社	90.5	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	-	商品の 供給	店舗用設 備の賃貸
株式会社オートバックス 山梨	山梨県 甲府市	120	国内店舗 子会社	99.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の 供給	店舗用設 備の賃貸
株式会社スーパーオート 名古屋 (注)6	名古屋市 港区	225	国内店舗 子会社	99.2	-	-	商品の 供給	店舗用設 備の賃貸
株式会社北摂オートバッ クス	大阪府 高槻市	96	国内店舗 子会社	100.0	-	資金貸付	商品の 供給	店舗用設 備の賃貸
株式会社オートバックス サンエース	大阪府 四條畷市	50	国内店舗 子会社	100.0	-	資金貸付	商品の 供給	店舗用設 備の賃貸
株式会社オートバックス 和泉	堺市 西区	85	国内店舗 子会社	85.1	-	資金貸付	商品の 供給	店舗用設 備の賃貸
株式会社オートバックス ・スリーアロー	広島市 南区	95	国内店舗 子会社	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	資金貸付	商品の 供給	店舗用設 備の賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃借
(株)オーピーエス	福岡市 博多区	85	国内店舗 子会社	89.2	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の 供給	店舗用設 備の賃貸
(株)オートボックス 福岡	福岡県 大野城市	180	国内店舗 子会社	99.7	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	資金貸付	商品の 供給	店舗用設 備の賃貸
オートボックス フランスS.A. S. (注)5	フランス ピエール レー	千EURO 31,888	海外子会 社	100.0	役員の兼任6名 (うち当社従業員6名)	-	商品の 供給	-
澳徳バ克斯 (中国)自動車用品 商業	中国 北京	千RMB 60,242	海外子会 社	100.0	役員の兼任6名 (うち当社従業員6名)	-	商品の 供給	-
サイアムオート ボックスコーポ レーションリミ テッド (注)2	タイ バンコク	千THB 39,900	海外子会 社	49.9	役員の兼任4名 (うち当社従業員4名)	資金貸付	商品の 供給	-
オートボックスベ ンチャーシンガ ポールプライベ ートリミテッド	シンガ ポール シンガ ポール	千S\$ 6,400	海外子会 社	93.8	役員の兼任4名 (うち当社従業員4名)	資金貸付	商品の 供給	-
(株)オートボックス ・マネジメント サービス	千葉県 船橋市	90	機能子会 社	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員1名)	-	事務代 行	事務所用 建物の賃 貸
(株)オートボックス フィナンシャル サービス	東京都 江東区	15	機能子会 社	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員3名)	資金貸付	損害保 険代理 業	事務所用 建物の賃 貸
パルスター(株)	横浜市 瀬谷区	200	事業子会 社	76.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の 購買	-
コアーズインター ナショナル(株)	堺市 堺区	95	事業子会 社	81.4	役員の兼任3名 (うち当社従業員2名)	-	商品の 購買	-

上記のほか、16社の連結子会社があります。(計38社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃借
(持分法適用関連会社) 北映商事(株) (注)3	岩手県 盛岡市	90	(国内店舗 関連会社)	18.6	-	-	商品の 供給	店舗用設 備の賃貸
(株)ビューマ	富山県 射水市	33	(国内店舗 関連会社)	31.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	-	商品の 供給	店舗用設 備の賃貸
(株)ブルー・オー シャン (注)3	埼玉県 熊谷市	50	(国内店舗 関連会社)	17.1	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	-	商品の 供給	店舗用設 備の賃貸
(株)パツファロー (注)4	埼玉県 川口市	510	(国内店舗 関連会社)	24.2	-	-	商品の 供給	店舗用設 備の賃貸
(株)ファナス	東京都 港区	200	(国内店舗 関連会社)	25.0	-	-	商品の 供給	店舗用設 備の賃貸
(株)A Bシステム ソリューション (注)3	東京都 江東区	95	(国内機能 関連会社)	14.9	-	-	情報 サービ スの提 供	-
浙江元通汽車用品	中国 杭州	千RMB 10,000	(海外店舗 関連会社)	25.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	-	-	-

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合は、100分の50以下であります。が、実質的な支配力を持っているため子会社としております。
3. 議決権の所有割合は、100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
4. 有価証券報告書を提出しております。
5. 特定子会社に該当しております。
6. (株)スーパーオート名古屋は、平成23年4月に(株)オートバックス名南を吸収合併し、商号を(株)オートバックス愛知に変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
当社	1,067	(90)
国内店舗子会社	2,588	(1,034)
海外子会社	613	(-)
事業子会社	124	(11)
機能子会社	67	(15)
合計	4,459	(1,150)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,067 (90)	40.0	12.3	6,940

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1. 名称 UIゼンセン同盟オールオートバックスセブンユニオン
2. 上部団体 UIゼンセン同盟
3. 労使関係 労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 事業環境と当社グループの対応

当連結会計年度における国内の自動車関連消費におきましては、政府のエコカー減税・補助金制度による新車販売台数の増加や、夏の猛暑、冬の全国的な降雪など、需要を押し上げる要因が例年より多く認められました。しかしながら、前年に好調であったE T C車載器の大幅な売上減、さらに東日本大震災による消費者の自粛ムードの高まりなど、消費の回復を妨げるマイナス要因もありました。

このような環境のもと、当社グループでは「店舗収益率と市場シェアの向上」を事業戦略の柱とする「オートバックス 2010 中期経営計画」を策定し、これに沿った施策に注力してまいりました。

(2) 国内事業の概況

当連結会計年度における日本国内のオートバックスチェーン（フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含む）の全業態の売上高は、前年同期比で既存店0.2%の増加、全店0.0%と横ばいになりました。また、主要業態であるオートバックス、スーパーオートバックス、オートハローズにおける「カー用品販売」と「車検・整備」を合わせた売上高は、前年同期比で既存店及び全店いずれも0.6%の減少となりました。

「カー用品販売」では、昨年度の特需により販売が好調であったE T C車載器の売上は大幅に減少いたしました。タイヤ・ホイールで補うことを重点課題とし、品揃えや店舗の販売体制を強化するとともに新聞広告を利用した販売促進キャンペーンを実施いたしました。さらに、エコカー減税・補助金制度に伴い増加した新車や降雪によるスタッドレスタイヤの履き替え需要などに対しても積極的な商品調達と販売活動を展開したことにより、タイヤ・ホイールの売上は増加いたしました。カーエレクトロニクス商品では、新車販売台数の増加に伴い、据え置き型のナビゲーションの売上が好調だったほか、アナログテレビ放送の終了を平成23年7月に控え、地上デジタル放送用チューナーの売上が前年に比べて増加いたしました。また、天候の影響によりバッテリーやタイヤチェーンの売上も好調でありました。しかしながら、ETC車載器の売上の落ち込み分を補うことはできず、「カー用品販売」は前年同期比1.1%減少となりました。「車検・整備」は、平成22年9月までの新車販売台数の増加に伴い、車検需要が減少するとともに、競合他社との競争が激化するなど厳しい環境ではありましたが、店舗における販促活動やポイントアップカード会員に対する電話による案内などを実施したことにより、車検実施台数は前年同期比11.3%増加の約49万8千台となりました。

「車販売・買取」は、エコカー減税・補助金制度に伴う新車需要、自社ホームページや専門サイトへの車両情報の掲載、本部の指導のもと店舗における中古車の査定や販売を強化したことなどにより、販売台数は前年同期比11.0%増加の約1万6千台となりました。（中古車オークション向け販売は除く。）

(3) 東日本大震災の影響

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、3月12日時点で東北及び関東地方の35店舗が営業を停止いたしました。また、千葉県市川市にあります東日本ロジスティクスセンターの建物及び設備が被害を受け、稼働不能となりました。この事態に対しまして、当社は地震発生直後より社長執行役員を本部長とする危機管理対策本部を設置し、営業再開に向けた取り組みと被災地域への支援を開始いたしました。

店舗に関しましては、復旧の努力の結果、平成23年5月末日現在、営業停止となっている店舗数は2店舗となりました。物流体制に関しましては、兵庫県三木市の西日本ロジスティクスセンターを最大限に稼働させることにより、店舗の営業に支障をきたさない態勢を速やかに構築し、東日本の稼働店舗に対する商品発送もいち早く開始いたしました。なお、平成23年5月2日に東日本ロジスティクスセンターは復旧し、集配業務を再開いたしました。

平成23年3月11日から平成23年3月31日までの当社グループ店舗の売上前年同期比は、既存店では5.2%、全店合計で4.9%の減少でありました。

(4) 海外事業の概況

海外事業の状況といたしましては、フランスでは平成22年5月に経営陣を刷新し、タイヤ中心の消耗品販売やピットサービスの拡大、さらに降雪などの影響で売上が増加したことに加え、リストラクチャリングによるコスト削減により営業利益が大幅に改善いたしました。シンガポールでは、堅調な経済環境と自動車のメンテナンス需要の増加を背景に売上及び営業利益ともに増加いたしました。タイでは、政変や洪水などにより売上が減少しましたが、コストコントロールにより前年並みの営業利益となりました。また、品揃えをタイヤに集中したローコスト店を平成22年12月に开店いたしました。中国では、一部のフランチャイズチェーン加盟法人店舗の退店により卸売売上が減少したものの、継続的な経営の合理化と上海における当社子会社の出店に伴う小売売上の増加により営業損失が縮小いたしました。

(5) 連結業績

当社グループの当連結会計年度における売上高は前年同期比1.5%増加の2,363億50百万円、売上総利益は前年同期比2.4%増加の757億39百万円、販売費及び一般管理費は前年同期比0.1%減少の637億50百万円、営業利益は前年同期比17.9%増加の119億88百万円となりました。経常利益は、営業外損益にて機能子会社（セグメント情報参照）のグループ外からの利益の減少、海外子会社に対する貸付金に関わる為替差損の増加などがあったものの、前年同期比11.1%増加の130億60百万円となりました。また、特別利益として固定資産売却益4億38百万円、貸倒引当金戻入額5億15百万円などを計上し、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額11億66百万円や子会社であった株式会社プレーニングの合併に伴う特別退職金4億60百万円などを計上いたしました。これらの結果、当期純利益は前年同期比5.4%増加の61億79百万円となりました。なお、東日本大震災の影響額といたしましては、義援金など販売費及び一般管理費において2億87百万円、施設・設備の復旧や商品廃棄などに関わる特別損失として3億86百万円を計上いたしました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

< 当社 >

売上高は、前年同期比2.0%増加の1,947億15百万円となりました。フランチャイズチェーン加盟法人に対する卸売部門では、E T C車載器の売上が大きく減少したものの、タイヤ・ホイール、タイヤチェーン、地上デジタル放送用チューナー、さらに自動車の販売が堅調だったことにより、前年同期比2.8%増加いたしました。小売部門では昨年度実施した直営の中古カー用品店の退店や二輪用品店の譲渡、E T C車載器の売上減少などにより、前年同期比10.0%減少いたしました。売上総利益は、E T C車載器や中古カー用品の売上減に伴う減少があったものの、タイヤ・ホイール、車外用品などの売上増に伴う増加などにより、前年同期比3.7%増加の406億26百万円となりました。販売費及び一般管理費は、販売促進に関わる経費をタイヤ・ホイールに集中するなど、あらゆる経費の削減に努めたものの、売場改装への支援コストや、平成22年8月に当社子会社である株式会社プレーニングを吸収合併したことに伴う人件費の増加などがあったことにより前年同期比0.8%増加の288億77百万円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比11.5%増加の117億49百万円となりました。

< 国内店舗子会社 >

既存店舗の売上高は前年同期比横ばいでありましたが、フランチャイズチェーン加盟法人を子会社化したことにより、当セグメントの売上高は前年同期比2.7%増加の812億6百万円となりました。販売が好調だったタイヤ・ホイールなどにおいて売上総利益率が改善しましたが、E T C車載器販売・取付サービスの減少、東日本大震災に伴う売上の減少、積極的な販促活動の展開などにより、営業損失は16百万円増加の89百万円となりました。

< 海外子会社 >

売上高は、為替変動の影響を受けたものの、既存店舗の売上改善により、前年同期比4.0%増加の88億10百万円となりました。営業損失は1億83百万円と前年同期比5億27百万円改善いたしました。さらに当期純利益は、3億22百万円の黒字となり、海外事業の改善施策の成果が表れてきております。フランスでは平成22年5月に経営陣を刷新し、タイヤ中心の消耗品販売やピットサービスの拡大、さらに降雪などの影響で売上高が増加したことに加え、リストラクチャリングによるコスト削減により営業利益が大幅に改善いたしました。シンガポールでは堅調な経済環境と自動車のメンテナンス需要の増加を背景に売上高及び営業利益ともに増加いたしました。タイでは政変や洪水などの影響により売上高が減少しましたが、コストコントロールにより前年並みの営業利益となりました。また、タイでは品揃えをタイヤに集中したローコスト店を平成22年12月に出店いたしました。中国では一部のフランチャイズチェーン加盟法人店舗の退店により卸売売上が減少したものの、継続的な経営の合理化と上海における当社子会社の出店に伴う小売売上の増加により営業損失が縮小いたしました。

< 事業子会社 >

売上高は、平成21年7月に自動車教習所を経営する子会社2社が、また平成22年6月にオートリファイン株式会社が連結対象外となりましたが、オイルの卸売売上が増加したことなどにより、前年同期比0.4%増加の130億34百万円となりました。当セグメントの営業利益は、オイルの卸売において売上原価の変動の影響などを受け、前年同期比18.0%減少の2億33百万円となりました。

< 機能子会社 >

売上高は、主に子会社であった株式会社オートバックスシステムソリューションが平成21年10月より持分法適用関連会社となったことや平成22年8月に株式会社プレーニングが吸収合併されたことなどにより、前年同期比51.0%減少の61億80百万円、営業利益は前年同期比34.4%減少の4億87百万円となりました。当セグメントの主な事業であるフランチャイズチェーン加盟法人向けの管理業務、リース事業、金融保険事業においては、当社グループにおける事業や子会社の整理などにより売上高は減少しておりますが、経費のコントロールにより利益は概ね計画通りに推移いたしました。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失

(単位：百万円)

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	140,231	80,512	8,655	5,977	973	236,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,483	694	154	7,057	5,206	67,596
計	194,715	81,206	8,810	13,034	6,180	303,947
セグメント利益又は損失()	11,749	89	183	233	487	12,196

店舗数の推移

[国内]

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	出店	S/B・R/L 業態転換		退店	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	増減
			開店	閉店			
オートボックス	395	4	15	10	-	404	9
スーパーオートボックス TYPE	6	-	-	-	-	6	-
スーパーオートボックス TYPE	71	-	-	1	-	70	1
オートハローズ	8	-	-	3	-	5	3
オートボックス走り屋天国 セコハン市場	25	-	-	-	4	21	4
オートボックスエクスプレ ス	6	1	-	-	-	7	1
合計	511	5	15	14	4	513	2

(注) 1. スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。

2. スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積5,610㎡(1,700坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。

3. S/B及びR/Lは、スクラップアンドビルド及びリロケーションを略したものであります。

4. オートボックス・C@RSについては他店舗との併設のため、店舗数に含めておりません。

[海外]

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	出店	S/B・R/L 業態転換		退店	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	増減
			開店	閉店			
台湾	4	-	1	1	-	4	-
シンガポール	2	-	-	-	-	2	-
タイ	3	1	-	-	-	4	1
フランス	11	-	-	-	-	11	-
中国	6	-	-	-	2	4	2
合計	26	1	1	1	2	25	1

(6) 中期経営計画の進捗状況

当社グループでは、平成22年5月に発表いたしました「オートバックス 2010 中期経営計画」に沿った、事業戦略、財務戦略及びCSR活動の各施策を実施いたしました。

中期経営計画の初年度ではありますが、重要な施策であります国内事業の抜本的な強化を目的とした「既存店改革」や「人材改革 - 接遇教育」など、一部の施策では当初の計画を大きく上回る結果となりました。

(事業戦略)

事業戦略といたしまして、国内フランチャイズ事業の強化に重点をおき、既存オートバックス業態店舗の収益向上策に注力してまいりました。

「既存店改革」においては、当初の計画では平成23年3月期末までに100店舗のオートバックス業態店舗の改装を計画しておりましたが、141店舗の改装を完了し、当初計画を大幅に上回るスピードで進捗いたしました。

既存店改革の1つである「売場改革」では、商品・サービスが選びやすく、買い物しやすい、お客様視点での売り場作りに取り組んだ結果、改装を実施していない店舗と比較すると、店舗の業績において数値の改善がみられただけでなく、ご利用いただいたお客様、特に女性のお客様や初めてオートバックスをご利用されたお客様から「分かりやすい・相談しやすい」という高い評価をいただいております。

「人材改革 - 接遇教育」においては、お客様への「安心・信頼」の提供を目指し、気持よく買い物していただく接遇力の強化に取り組んでまいりました。専門のチームを設置し、主に店舗従業員を対象として全国各地で接遇研修を開催いたしました。その結果、当初の計画3,000名を大きく上回る約3,750名の受講が完了し、受講者が中心となり、店舗において接遇トレーニングを実施するなど、店舗全体の接遇への意識向上に努めてまいりました。

「新規出店」に向けた取り組みといたしましては、店舗のローコスト化を追求する専任チームを設置し、ローコスト化計画を策定し、実現した成果については新規店舗に順次反映させてまいりました。平成23年3月期の新規出店数は4店舗でした。平成24年3月期以降の新規出店にはローコストの計画をさらに具体化させる他、出店済みの4店舗の検証結果や既存店改革の成果についても新規店舗に反映させることで、店舗モデルを継続的に進化させ、平成25年3月期以降の本格出店に繋げてまいります。

その他の施策といたしまして、「良い商品・サービスの求めやすい価格」をお客様に提供するとともに、店舗の利益率改善を目指す「仕入改革」による仕入原価の低減、お客様へ提供する商品・サービスの充実を図る「車検の強化」と「車販売の強化」に取り組んでまいりました。

また、「本部実行力の向上」として、さらなる経費コントロールに努めたほか、パイヤー研修や階層別研修などの人材育成に引き続き取り組んでまいりました。

(財務戦略)

財務戦略では、資本効率の向上を目指し、株主還元強化の方針のもと、合計160万株、約52億円の自己株式の取得を実施いたしました。配当についても連結株主資本配当率(DOE)3%を目標に、前連結会計年度から10円増加の1株当たり135円といたしました。

(CSR活動)

当社グループではCSRを重要な経営課題とし、事業の環境負荷を低減する環境負荷低減計画の策定やオートバックス大和郡山、オートバックス府中の2つの環境配慮型店舗の出店、また、地域社会への貢献として近隣清掃を実施する「オートバックスデー」を全加盟店に展開いたしました。

なお、平成23年3月11日の東日本大震災に際し、当社は日本赤十字社を通じて1億円の義援金を寄付したほか、被災地域の災害対策本部へ支援物資(車載型携帯電話用充電器 約39,000個、インバーター 5,000個)を提供いたしました。また、オートバックスチェーン各店舗において義援金の募金活動を行いました。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
当社(百万円)	140,231	100.7
国内店舗子会社(百万円)	80,512	102.6
海外子会社(百万円)	8,655	104.2
事業子会社(百万円)	5,977	102.7
機能子会社(百万円)	973	91.9
報告セグメント計(百万円)	236,350	101.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別売上状況

部門	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
卸売部門	132,389	56.8	134,689	57.0	101.7
小売部門	96,813	41.6	98,162	41.5	101.4
その他(リース物件の賃貸借料)	3,733	1.6	3,498	1.5	93.7
合計	232,936	100.0	236,350	100.0	101.5

(注) 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品別売上状況

品目	前連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
卸売部門					
タイヤ・ホイール	30,142	22.8	31,850	23.7	105.7
カーエレクトロニクス	41,624	31.5	39,372	29.2	94.6
オイル・バッテリー	15,895	12.0	16,057	11.9	101.0
車外用品	12,071	9.1	12,693	9.4	105.2
車内用品	12,039	9.1	12,408	9.2	103.1
カースポーツ用品	8,643	6.5	8,059	6.0	93.2
サービス	2,012	1.5	1,897	1.4	94.3
その他	9,961	7.5	12,351	9.2	124.0
小計	132,389	100.0	134,689	100.0	101.7
小売部門					
タイヤ・ホイール	17,811	18.4	19,565	19.9	109.8
カーエレクトロニクス	22,369	23.1	20,476	20.9	91.5
オイル・バッテリー	8,350	8.6	8,508	8.7	101.9
車外用品	10,278	10.6	11,174	11.4	108.7
車内用品	9,031	9.3	9,131	9.3	101.1
カースポーツ用品	6,733	7.0	6,391	6.5	94.9
サービス	14,844	15.3	15,608	15.9	105.2
その他	7,394	7.7	7,305	7.4	98.8
小計	96,813	100.0	98,162	100.0	101.4
その他(リース物件の賃貸借料)	3,733	-	3,498	-	93.7
合計					
タイヤ・ホイール	47,953	20.6	51,415	21.8	107.2
カーエレクトロニクス	63,993	27.5	59,848	25.3	93.5
オイル・バッテリー	24,246	10.4	24,565	10.4	101.3
車外用品	22,350	9.6	23,868	10.1	106.8
車内用品	21,070	9.0	21,540	9.1	102.2
カースポーツ用品	15,376	6.6	14,451	6.1	94.0
サービス	16,856	7.2	17,505	7.4	103.9
その他	21,089	9.1	23,155	9.8	109.8
合計	232,936	100.0	236,350	100.0	101.5

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 卸売部門及び小売部門の「その他」は、車販売収入、中古カー用品販売及びロイヤリティ収入等であります。

3. 持分法適用関連会社(株)バッファロー他4社に対する売上高は、卸売部門に入っております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、昨年発表いたしました「オートバックス 2010 中期経営計画」において掲げた「お客様視点により提供価値を再構築し、『クルマのことならオートバックス』の実現を目指す」という方針のもと、「良い商品・サービスの求めやすい価格」、「利便性」、「安心・信頼」といった提供価値を再構築するため、引き続き国内オートバックス事業に注力し、「店舗収益率の向上」と「市場シェアの拡大」を実現することを基本戦略といたします。

また、財務戦略といたしましては、積極的な事業投資による営業キャッシュ・フローの創出と資本効率の向上に努めてまいります。

具体的な実施項目は、次のとおりであります。

事業戦略

国内事業においては、店舗収益率の向上を目指した「既存店改革」の施策として、オートバックス業態の約360店舗を対象とし、選びやすく、買い物しやすい売場へと改装する「売場改革」に取り組みます。平成23年3月期に改装を実施した141店舗の業績向上を図るとともに、残る約220店舗の改装を実行します。また、改装した店舗の業績向上を実現するため、新たに「CRM戦略」として、従来の販売促進方法の見直しなど、お客様に繰り返しご来店いただける魅力あるサービスや、インターネット等を利用して、ご来店いただかなくても店舗のサービスをご利用いただける利便性を追求した仕組み作りに注力してまいります。

市場シェア向上を目指した施策としては、売上規模が小さくても採算が取れるローコスト店舗モデルを開発し、これまで出店していなかった小規模の商圏にも積極的に出店し、お客様により近づくことにより「利便性」を提供してまいります。この小商圏型店舗では、必ずしも既存のオートバックス業態で扱う全ての商品・サービスの提供を前提とせず、その出店するエリアの状況に応じた商品・サービスを品揃えし、周辺のオートバックスグループ店舗との連携も想定した店舗網を構築いたします。平成24年3月期においてはこの小商圏型店舗を含め新規出店として31店舗、平成23年3月期からの累計出店数35店舗を目指してまいります。

また、店舗収益率の向上と市場シェアの拡大を支えるその他の施策として、お客様への「安心・信頼」の提供を目指し、気持ちよくお買い物していただくための接客強化と、時代のニーズにこたえるため、商品・サービスの拡充とピット設備の充実を図る「次世代自動車への対応」、それを支える技術力と知識の向上を実現する「人材改革」、「良い商品・サービスの求めやすい価格」をお客様に提供するとともに、店舗の利益率改善を目指す「仕入改革」、お客様へ提供する商品・サービスの充実を図る「車検の強化」と「車販売の強化」に努めてまいります。

海外事業においては、海外事業に携わる人材の充実を図るとともに、経営資源を中国とASEAN地域に重点配分いたします。当社グループは、中国を最重要地域として位置づけ、平成24年3月期末まで上海地域における実験店舗の出店とその結果検証に注力し、その結果を踏まえ、平成25年3月期以降の展開を決定してまいります。ASEAN地域においては、中期経営計画の最終年度である平成26年3月期末までに、従来、店舗を展開してきたタイ、台湾及びシンガポールにマレーシアを加えた地域において、さらに数店舗の出店を予定しております。

財務戦略

中期経営計画の方針に則り、既存店改革や新規出店など積極的な事業投資を行い、営業キャッシュ・フローの増大を図るとともに、業績動向と財務の安定性を踏まえながら株主還元策に継続的に取り組むことにより、資本効率の向上に努めてまいります。なお、株主還元につきましては、連結株主資本配当率（DOE）3%以上を目標とした安定配当と機動的な自社株買いを基本方針としております。

CSR活動

事業活動による環境負荷の低減として、環境負荷低減の中期計画を策定するとともに、当社グループ独自のエコ店舗認証の実験に着手するなど環境に配慮した企業としての取り組みを図ってまいります。

従来からも多くの店舗や事務所で取り組んでいた近隣清掃を全加盟店舗に拡大した「オートバックスデー」を継続推進するなど、地域社会への貢献活動に取り組んでまいります。

また、東日本大震災の影響による夏場の電力供給量不足への節電対策についても、店舗看板の一部消灯、店内・事務所内照明の間引き、店舗休業日の設定、東日本ロジスティクスセンターの稼働日の削減、東京都にある主な業務用システムの西日本への移設など、店舗、本部のそれぞれにおいて積極的な節電対策に取り組んでまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、昭和49年にオートバックス第1号店を出店して以来、一貫してオートバックス本部、直営店及び当社とフランチャイズ契約を締結する国内外の加盟店で構成するオートバックスフランチャイズチェーンを充実、発展させることにより、お客様の豊かなカーライフに貢献することを目指してまいりました。

現在においても、当時の理念を継承し、「常にお客様に最適なカーライフを提案し、豊かで健全な車社会を創造する」ことを経営理念として掲げ、「クルマのことならオートバックス」とお客様から支持・信頼を獲得することに当社グループは一丸となって取り組んでおります。

今後につきましても、オートバックスフランチャイズチェーンのさらなる発展を目指すとともに、継続的なコーポレート・ガバナンス及びIRの強化に努め、当社グループの経営の透明性を一層向上することが株主を始めとするステークホルダーの皆様の利益の極大化に資するものと考えております。

従いまして、当社の財務及び事業方針の決定を支配する者としては、オートバックスフランチャイズチェーンにおける加盟店・取引先や従業員等との相互信頼関係の重要性を理解し、中長期の企業価値、株主共同利益を向上させる意思と能力を有する者でなければならぬと確信しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 東日本大震災の影響について

本報告書提出日現在、当社グループにおいては2店舗が営業を停止しております。また、仕入先であるタイヤメーカー、カーオーディオメーカーなど、さらに、その下請企業においても被災したところが発生しており、部品不足などにより製品の製造ができない状況が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。これらの見通しについては不確定であり、今後開示すべき事象が発生した場合は速やかに開示します。

(2) 競合など

フランチャイズチェーン加盟法人間や同業他社のみならず、自動車メーカー及びディーラーの本格参入、タイヤ専門店や中古用品店及びアウトレット用品店など、カー用品市場の競合他社の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 異常気象による影響について

当社グループの販売する商品には、天候により販売個数を大きく左右される季節商品が一部含まれております。そのため、冷夏や暖冬などの異常気象が発生した場合、季節商品の需要低下や販売時期のずれによる売上高の増減により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 今後の海外展開

当社グループは、中国、欧州及びその他のアジアの国々などにおいて事業を行っております。これらの地域において、自動車及び自動車関連用品に対する異なる文化姿勢、現地の既存小売業者との競合、現在の経済状況、情報インフラの整備状況、知的財産保護の欠如、不安定な国際情勢及び伝染病の流行など、様々な問題及びリスクに対応できない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 出店に関する規制

当社グループは、店舗の出店において「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という）により下記の規制を受けております。

「大店立地法」は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものであります。

当社グループは、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する際には、出店計画段階から地域環境を十分考慮し、出店地近隣住民や自治体との調整を図りながら、出店していく方針であります。上記の規制等により計画通り出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法令遵守

当社グループは、法令遵守に係る問題につき内部統制の整備を図っており、より充実した内部管理態勢の確立のためコンプライアンス推進室を設置し、取締役・執行役員及び従業員が高い倫理観に基づいて企業活動を行うよう行動規範と行動指針を制定しております。しかし、万が一役職員の故意または過失による法令に違反する行為が発生した場合、当社グループの業績に影響を与えるような損害賠償を求められる事案が発生する可能性があります。また、当社グループは大量の顧客情報を保有しており、その取り扱いについては、十分注意を払っておりますが、不正行為などにより顧客情報が外部に漏洩した場合、社会的信用が失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 販売商品、または仕入商品・原材料の価格変動

当社グループが販売している商品は、様々な要因によってその仕入商品、原材料の価格変動や市場環境変化の影響を受け、販売価格が見込みに反して高騰、もしくは暴落することがあります。これにより販売価格が仕入価格を下回る、もしくは価格高騰で需要が後退するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害

当社グループが店舗を展開する、また事業関連施設を所有する地域において、地震、台風その他の自然災害が発生し、当該施設が損傷、または役職員の死亡・負傷による欠員があった場合、売上高の減少、または現状復帰や人員の補充などにかかる費用によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) フランチャイズチェーン加盟法人

当社は、カー用品を中心に扱う店舗のフランチャイズ本部であり、フランチャイズ契約を締結して店舗運営を行っているフランチャイズチェーン加盟法人による契約条項違反や法令違反が、当該法人との資本関係の有無に関わらず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 店舗営業

当社グループは、カー用品及び関連サービスを取り扱う小売店舗を営業しておりますが、店舗の営業にともなう廃棄物の処理、有害物質の取り扱い、ピット作業における事故発生、また店舗敷地内でのその他の事故発生などにおけるリスクがあります。これらは直接的、もしくは顧客のグループ店舗に対する心証悪化にともなう客数減少などによって、間接的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 為替レートの変動

当社は、海外子会社に対する外貨建て貸付金等が存在することから、為替変動により、財務諸表作成のための換算において、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟リスク

当社グループが国内外において事業活動を継続するにあたり、多種多様な訴訟のリスクが存在し、内部統制の整備により内部管理態勢を確立しても、これらを完全に排除することは不可能であり、当社グループを当事者とした訴訟の提起を受ける可能性があります。訴訟を提起された場合、その結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が現在係争中の訴訟につきましては、「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 (2) その他 」及び「第5 経理の状況 2 . 財務諸表等 (3) その他 」に記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社は、既存の小売店と共存共栄を図ることを基本方針としてフランチャイズ契約を締結しております。

その契約の主な事項は次のとおりであります。

(1)オートバックスフランチャイズ契約の要旨

契約の目的	株式会社オートバックスセブン（本部）は、加盟店に対して本部が使用している商号及び経営ノウハウ等を提供し、本部と同一企業イメージで事業を行う権利を与える。加盟店はこれに対し、一定の対価を支払い、本部の指導と援助のもとに、継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。
ロイヤリティ	毎月の売上高に、一定の料率に相当する金額を支払うものとする。
仕入及び販売	加盟店の販売商品は主に本部から仕入れ、本部の提供したノウハウによって消費者へ販売する。
契約期間	<p>オートバックスフランチャイズ契約 契約締結日から5年間、ただし期間満了6ヶ月前までに、一方当事者の解約申出のない時は、3年毎の自動更新。</p> <p>オートハローズフランチャイズ契約 契約締結日から3年間、ただし期間満了6ヶ月前までに、一方当事者の解約申出のない時は、3年毎の自動更新。</p> <p>スーパーオートバックスフランチャイズ契約 契約締結日から7年間、ただし期間満了6ヶ月前までに、一方当事者の解約申出のない時は、3年毎の自動更新。</p> <p>オートバックス走り屋天国セコハン市場フランチャイズ契約 契約締結日から5年間、ただし期間満了6ヶ月前までに、一方当事者の解約申出のない時は、3年毎の自動更新。</p>

(2)オートバックスカーズフランチャイズ契約の要旨

契約の目的	株式会社オートバックスセブン（本部）は、加盟店に対して本部が使用している商号及び経営ノウハウ等を提供し、本部と同一企業イメージで事業を行う権利を与える。加盟店はこれに対し、一定の対価を支払い、本部の指導と援助のもとに、継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。
ロイヤリティ	取引毎の車両売却価格に、一定の料率に相当する金額を支払うものとする。
仕入及び販売	<p>加盟店は、本部の提供したノウハウによって、次の自動車の取引を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般消費者からの買取、下取り及び販売 ・他の自動車販売業者、本部からの仕入れ及び販売 ・自動車オークションへの出品及び落札
契約期間	契約締結日から3年間、ただし期間満了6ヶ月前までに、一方当事者の解約申出のない時は、3年毎の自動更新。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1.4%、28億57百万円減少し、2,077億94百万円となりました。これは、主に投資有価証券が増加した一方で、リース投資資産及びソフトウェアが減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1.8%、10億32百万円増加し、598億32百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加した一方で、未払法人税等及び資産除去債務が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2.6%、38億90百万円減少し、1,479億62百万円となりました。これは、主に自己株式の取得、利益剰余金の配当等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	増減額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	51,748	53,785	2,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,949	15,375	3,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,694	5,002	308
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,187	11,790	397
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	52	21
現金及び現金同等物の増減額	2,036	1,469	3,506
現金及び現金同等物の期末残高	53,785	52,316	1,469

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動による資金の獲得153億75百万円、投資活動による資金の支出50億2百万円、財務活動による資金の支出117億90百万円等により前連結会計年度末に比べ14億69百万円減少し、523億16百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

主に、法人税等の支払額25億65百万円がありました一方で、税金等調整前当期純利益115億1百万円、減価償却費の計上45億62百万円、リース投資資産の減少13億65百万円があり、153億75百万円の資金の獲得（前年同期は189億49百万円の資金の獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、有形及び無形固定資産の売却による収入14億31百万円がありました一方で、有価証券の取得による純支出32億82百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出31億87百万円等があり、50億2百万円の資金の支出（前年同期は46億94百万円の資金の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、長期借入金の返済による支出52億78百万円、自己株式の取得による支出52億32百万円及び配当金の支払額45億54百万円等があり、117億90百万円の資金の支出（前年同期は121億87百万円の資金の支出）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	69.8	70.2	69.0	71.9	71.0
時価ベースの自己資本比率(%)	67.1	44.5	46.7	53.1	57.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	-	2.3	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	99.1	-	24.3	80.9	76.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
4. 平成20年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

設備投資の状況

設備投資の実績

(単位：百万円)

区分	平成23年3月期
新規出店	582
S / B R / L 増改築	695
土地	112
情報化投資	947
その他	850
合計	3,187
減価償却費	4,562

(2) 経営成績

「1 業績等の概要」参照

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、主にPOSシステム改訂などの情報システム投資、新規出店に係る店舗用地、建物及び構築物の取得に加え、中期経営計画達成を目的に改装・外装を含め総合的なリフレッシュ効果を狙った店舗改装投資などにより総額31億87百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資(無形固定資産含む)の内訳は次のとおりであります。

(主要なセグメント別設備投資額)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
当社	2,126	2,068
国内店舗子会社	382	338
海外子会社	251	106
事業子会社	7	8
機能子会社	292	665
合計	3,061	3,187

(注) 表示金額には消費税等は含んでおりません。

主に当社で投資収益向上のためPOSシステム改訂などの情報化投資で9億47百万円設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)						
西日本ロジスティクスセンター (兵庫県三木市)	当社 (卸売部門)	物流倉庫	43,889.9	2,646	1,599	282	21	-	4,550	5
サンシャインKOBEB店 (神戸市東灘区)	当社 (小売部門)	賃貸店舗 (スーパーオート ボックス TYPE)	-	-	209	10	2	-	222	3 [3]
TOKYO BAY東雲店 (東京都江東区)	当社 (小売部門)	スーパーオート ボックス TYPE	-	-	214	27	9	-	251	102 [34]
43道意店 (兵庫県尼崎市)	当社 (小売部門)	スーパーオート ボックス TYPE	-	-	417	19	16	-	453	61 [30]
静岡流通店 (静岡市葵区)	当社 (小売部門)	賃貸店舗 (オートバック ス)	4,410.0	1,166	-	-	0	-	1,167	-
富士宮店 (静岡県富士宮市)	当社 (小売部門)	賃貸店舗 (オートバック ス)	5,337.4	531	-	-	0	-	531	-
出入橋店 (大阪市北区)	当社 (小売部門)	オートボックス	440.3	403	396	1	3	-	804	15 [9]
社宅 (東京都大田区)	当社	社宅	667.0	1,338	298	-	0	-	1,636	-

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 従業員数の[]内は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

4. 設備の内容の「スーパーオートボックスTYPE」は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。

5. 設備の内容の「スーパーオートボックスTYPE」は、敷地面積5,610㎡(1,700坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。

6. 設備の内容の「オートボックス」は、敷地面積2,640㎡(800坪)以上、売場面積495㎡(150坪)以上の店舗であります。

7. 設備の内容の「賃貸店舗」とは、フランチャイズチェーン加盟店に対するものであり、事業所名及びセグメントの名称の()内は借主側のものを記載しております。

8. 提出会社には、上記以外にソフトウェアが3,900百万円あります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)						
㈱京都オートバッ クス 京都ワウワ ンダーシティ店 (京都市右京区)	国内店舗 子会社 (小売部門)	スーパーオート ボックス TYPE	10,298.8 (10,298.8)	2,557 (2,557)	638 (620)	9 (9)	13 (0)	-	3,219 (3,188)	53 [35]
㈱オートボックス千 葉 かしわ沼南店 (千葉県柏市)	国内店舗 子会社 (小売部門)	スーパーオート ボックス TYPE	-	-	313 (298)	11 (5)	4 (1)	-	329 (305)	58 [39]
㈱スーパーオート名 古屋 NAGOYA BAY店 (名古屋市中区)	国内店舗 子会社 (小売部門)	スーパーオート ボックス TYPE	-	-	194 (154)	0 (0)	14 (0)	-	209 (154)	72 [16]
㈱オートボックス千 葉 千葉長沼店 (千葉県稲毛区)	国内店舗 子会社 (小売部門)	スーパーオート ボックス TYPE	-	-	52 (32)	9 (1)	1 (0)	-	63 (33)	59 [25]
㈱イー・エム・シー SAPPORO店 (札幌市西区)	国内店舗 子会社 (小売部門)	スーパーオート ボックス TYPE	6,047.0 (6,047.0)	1,181 (1,181)	63 (62)	- (-)	1 (0)	-	1,246 (1,244)	33 [11]
㈱オートボックス宮 城 仙台ルート45店 (仙台市宮城野区)	国内店舗 子会社 (小売部門)	スーパーオート ボックス TYPE	6,611.6 (6,611.6)	519 (519)	118 (111)	- (-)	0 (-)	-	638 (630)	28 [15]
㈱オートボックス宮 城 仙台泉加茂店 (仙台市泉区)	国内店舗 子会社 (小売部門)	スーパーオート ボックス TYPE	7,172.4 (7,172.4)	735 (735)	188 (181)	0 (-)	0 (0)	-	924 (917)	23 [16]
㈱オートボックス神 奈川 246江田店 (横浜市都筑区)	国内店舗 子会社 (小売部門)	スーパーオート ボックス TYPE	2,348.4 (2,348.4)	704 (704)	37 (30)	18 (-)	8 (0)	-	769 (735)	38 [23]
㈱夢翔 宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	国内店舗 子会社 (小売部門)	スーパーオート ボックス TYPE	4,035.7 (3,627.0)	559 (515)	83 (81)	2 (0)	1 (1)	-	647 (598)	19 [10]
㈱オートボックス福 岡 大野城御笠川店 (福岡県大野城市)	国内店舗 子会社 (小売部門)	スーパーオート ボックス TYPE	8,307.1 (8,307.1)	1,078 (1,078)	236 (224)	0 (-)	2 (-)	-	1,317 (1,302)	31 [10]
㈱オートボックス・ スリーアロー 蔵王 店 (広島県福山市)	国内店舗 子会社 (小売部門)	オートボックス	3,862.3 (3,862.3)	839 (839)	180 (176)	0 (-)	8 (-)	-	1,028 (1,015)	27 [3]
㈱オートボックス・ スリーアロー 東雲 店 (広島市南区)	国内店舗 子会社 (小売部門)	オートボックス	2,920.0 (2,920.0)	715 (715)	56 (39)	1 (-)	1 (0)	-	775 (755)	26 [8]
㈱南予オートサービ ス とべ店 (愛媛県伊予郡)	国内店舗 子会社 (小売部門)	オートボックス	3,234.3 (3,234.3)	552 (552)	30 (28)	0 (-)	0 (0)	-	583 (580)	19 [2]
㈱武蔵野オートバッ クス 府中店 (東京都府中市)	国内店舗 子会社 (小売部門)	オートボックス	4,118.1 (4,118.1)	842 (842)	292 (291)	7 (6)	7 (2)	-	1,149 (1,143)	17 [13]

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 従業員数の[]内は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

4. 設備の内容の「スーパーオートボックスTYPE」は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。

5. 設備の内容の「スーパーオートボックスTYPE」は、敷地面積5,610㎡(1,700坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。

6. 設備の内容の「オートボックス」は、敷地面積2,640㎡(800坪)以上、売場面積495㎡(150坪)以上の店舗であります。

7. 設備の中には提出会社から賃借している資産があり、金額の()内は、提出会社のものを内数で記載しております。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	109,402,300
計	109,402,300

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,454,204	34,251,605	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元 株式数 100株
計	37,454,204	34,251,605	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年5月22日 (注)1	1,800,971	37,454,204	-	33,998	-	34,278

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 平成23年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成23年5月18日付で自己株式の消却を実施し、発行済株式総数が、3,202,599株減少しております。なお、これによる資本金及び資本準備金の減少はありません。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	46	25	249	191	1	12,760	13,273	-
所有株式数(単元)	41	68,017	3,208	106,533	124,780	5	71,571	374,155	38,704
所有株式数の割合(%)	0.01	18.18	0.86	28.47	33.35	0.00	19.13	100.00	-

(注)1. 自己株式3,202,599株は、「株式の状況」の「個人その他」に32,025単元、「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び20株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社スミノホールディングス	東京都渋谷区広尾4丁目1-18-408	5,060	13.51
いちごトラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P.O. BOX 448, SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1-1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,974	13.28
公益財団法人在宅医療助成勇美記念財団	東京都千代田区麹町3丁目5-1 全共連ビル麹町館5階	1,330	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,195	3.19
シルチェスター インターナショナル インベスターズ インターナショナル パリュウ エクイティ トラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	C/O SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INC, 780 THIRD AVENUE, 42ND FLOOR, NEW YORK, NEW YORK 10017, USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	921	2.46
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	867	2.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	849	2.26
株式会社スミショウホールディングス	大阪府箕面市桜ヶ丘2丁目1-35	800	2.13
ノーザン トラスト カンパニー(エイ ブイエフシー) サブ アカウント ア メリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	739	1.97
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイエフシー リ ユーエス タックス イグザンプト ペンション ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	634	1.69
計	-	17,372	46.38

(注) 1. 当社は自己株式3,202千株(所有割合8.56%)を所有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されているため、上記の大株主から除いております。

2. シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから商号変更)他1社の共同保有者から、平成22年11月8日付で提出された変更報告書により、平成22年11月1日現在で2,375千株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シルチェスター・パートナーズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリー ト1、タイム アンド ライフ ビル 5階	-	-
シルチェスター・インターナ ショナル・インベスターズ・ エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリー ト1、タイム アンド ライフ ビル 5階	2,375	6.34
計		2,375	6.34

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,202,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 23,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,189,800	341,898	-
単元未満株式	普通株式 38,704	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	37,454,204	-	-
総株主の議決権	-	341,898	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社オートボックス セブン	東京都江東区豊洲 五丁目6番52号	3,202,500	-	3,202,500	8.55
株式会社ピューマ	富山県射水市戸破 1637番地	9,500	13,700	23,200	0.06
計	-	3,212,000	13,700	3,225,700	8.61

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称及び住所は次のとおりであります。

名称	住所
オートボックス・ファンド	東京都江東区豊洲五丁目6番52号

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月17日～平成22年9月17日)	1,600,000	5,600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,600,000	5,229,494,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	370,506,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	6.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	6.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月12日～平成23年12月21日)	1,600,000	5,600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	462,900	1,479,716,000
提出日現在の未行使割合(%)	71.1	73.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,077	3,438,520
当期間における取得自己株式	328	1,001,450

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	3,202,599	10,606,502,054
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,202,599	-	463,228	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。

当社の利益配分の考え方は、事業継続に必要な手元流動性を確保しつつ、連結株主資本配当率（DOE）3%以上を目標とし、業績の状況及び財務の安定性を勘案しながら、安定的かつ継続的な配当と機動的な自己株式の取得を行っていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成23年3月期の期末配当につきましては、業績が予想数値を上回ったことから、前年同期と比べ5円増配の1株当たり70円とし、中間配当65円と合わせて年間で1株当たり135円の配当を実施いたします。この結果、連結株主資本配当率（DOE）は3.2%と目標水準を維持いたしております。

内部留保につきましては、国内の店舗網の拡充と統廃合、グループ内のインフラ整備、新規事業の展開、各種資本政策に充当していくことで、収益性及び財務体質の一層の強化と総合的な株主価値の向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月4日 取締役会決議	2,226	65
平成23年6月23日 定時株主総会決議	2,397	70

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	5,960	4,520	3,480	3,610	3,550
最低(円)	3,760	2,005	1,873	2,495	2,601

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	3,335	3,145	3,290	3,380	3,370	3,405
最低(円)	2,985	2,911	3,025	3,240	3,190	2,601

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長執行役員	湧田 節夫	昭和23年12月25日生	昭和42年3月 株式会社富士商会入社 平成10年4月 チェン企画室長 平成10年6月 取締役 チェン企画室長 平成14年6月 エグゼクティブ・オフィサー 店舗運営指導担当 平成15年6月 取締役 エグゼクティブ・オフィサー FC事業戦略担当 平成16年6月 取締役 Co-CEO エリア ドミナント戦略推進統括 平成18年4月 取締役 平成20年3月 代表取締役 PMO 平成20年6月 代表取締役 社長執行役員 平成21年4月 代表取締役 社長執行役員 チェン本部長(現任)	(注)3	26
取締役	副社長執行役員	経森 康弘	昭和27年3月22日生	昭和52年4月 株式会社商店設計入社 昭和53年3月 大豊産業株式会社入社 平成12年4月 当社商品本部長 平成12年6月 取締役 商品本部長 平成14年6月 エグゼクティブ・オフィサー 商品戦略担当 平成15年6月 取締役 エグゼクティブ・オフィサー 商品戦略推進担当 平成16年6月 取締役 Co-CEO トータル カーライフ事業戦略推進統括 平成18年4月 取締役 平成20年6月 取締役 副社長執行役員 戦略 機能統括兼海外事業統括 平成20年12月 取締役 副社長執行役員 戦略 機能統括兼海外事業統括兼商品 戦略統括 平成21年4月 取締役 副社長執行役員 シス テム・総務統括兼海外事業統 括兼車販売事業統括 平成22年4月 取締役 副社長執行役員 チェ ン副本部長兼経理・財務統括 兼経理・財務担当 平成23年4月 取締役 副社長執行役員 チェ ン副本部長兼経理・財務統括 兼海外事業統括兼海外事業担 当(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員	森本 弘徳	昭和32年6月2日生	昭和56年3月 当社入社 平成18年4月 Co - COO エリアドミナント戦略推進統括兼販売促進兼店舗開発兼業態開発事業担当兼販売促進部長 平成18年6月 取締役 Co - COO エリアドミナント戦略推進統括兼販売促進兼店舗開発兼業態開発事業担当兼販売促進部長 平成18年11月 取締役 Co - COO エリアドミナント戦略推進統括兼店舗開発兼業態開発事業担当 平成19年4月 取締役 Co - COO エリアドミナント戦略推進統括兼店舗開発担当 平成19年5月 取締役 Co - COO エリアドミナント戦略推進統括兼トータルカーライフ事業戦略推進統括兼店舗開発担当 平成20年6月 取締役 常務執行役員 エリア戦略統括 平成21年4月 取締役 常務執行役員 チェン戦略統括 平成22年4月 取締役 専務執行役員 システム・総務統括兼海外事業統括兼海外事業担当 平成23年4月 取締役 専務執行役員 人事・総務統括(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田村 達也	昭和13年10月11日生	昭和36年4月 日本銀行入行 昭和44年9月 経済企画庁調査局内国調査課 昭和61年5月 日本銀行欧州代表 平成4年2月 日本銀行理事 平成8年4月 A.T.カーニー株式会社会 長 平成8年6月 Foreign and Colonial Pacific Investment Fund, Adviser to the Board 平成11年4月 社団法人経済同友会幹事 平成11年6月 オリックス株式会社社外取締 役 平成12年6月 スルガ銀行株式会社社外取締 役 平成14年5月 株式会社グローバル経営研究 所代表取締役(現任) 社団法人日本経済研究セン ター監事(現任) 平成14年6月 日本テレコム株式会社社外取締 役 平成15年3月 特定非営利活動法人全国社外 取締役ネットワーク代表理事 (現任) 平成15年6月 株式会社スカイパーフェクト ・コミュニケーションズ社外 取締役 平成16年10月 株式会社カネボウ化粧品社外 取締役 平成18年6月 サンデン株式会社社外取締役 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 日本興亜損害保険株式会 社 外取締役(現任) 平成22年6月 株式会社新生銀行 社外監査役 (現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		服部 範雄	昭和21年4月3日生	昭和45年4月 警察庁入庁 昭和49年6月 人事院長期在外研究員(ハーヴァード大学経営学大学院留学) 昭和56年6月 在イスラエル日本国大使館一等書記官 平成3年7月 山梨県警察本部長 平成7年8月 警察庁首席監察官 平成8年12月 埼玉県警察本部長 平成10年7月 皇宮警察本部長 平成12年8月 関東管区警察局長 平成13年9月 警察庁退官 平成13年10月 全日本空輸株式会社常勤顧問 平成18年10月 富国生命保険相互会社顧問 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 公益社団法人日本防犯設備協会代表理事(現任)	(注)3	0
取締役	上席執行役員	松村 晃行	昭和36年11月25日生	昭和59年3月 当社入社 平成10年4月 中国運営部 運営部長 平成11年2月 四国運営部 運営部長 平成13年4月 九州北運営部 運営部長 平成13年12月 南日本事業部 事業部長 平成14年6月 オペレーティング・オフィサー 南日本事業部担当 平成16年9月 オフィサー 関西事業部長 平成20年6月 執行役員 関東エリア事業部長 平成21年4月 上席執行役員 関東エリア事業部長 平成21年6月 取締役 上席執行役員 関東エリア事業部長 平成22年4月 取締役 上席執行役員 店舗販売企画統括 平成23年4月 取締役 上席執行役員 店舗販売企画統括兼サービス事業担当兼車販売事業担当(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員	小林 喜夫巳	昭和31年2月11日生	昭和53年3月 当社入社 平成7年4月 タイヤ商品部長 平成10年4月 タイヤ・スポーツ商品部長 平成12年3月 南日本事業部長 平成13年12月 海外事業部長 平成14年6月 オペレーティング・オフィサー 海外事業部担当 平成16年5月 オフィサー 海外事業戦略推進兼海外事業部長 平成17年4月 オフィサー 北関東エリア事業部長 平成19年4月 オフィサー カー用品事業担当兼トータルカーライフ商品管理部長 平成20年6月 執行役員 関西エリア事業部長 平成22年4月 上席執行役員 営業統括兼エリア戦略担当 平成22年6月 取締役 上席執行役員 営業統括兼エリア戦略担当(現任)	(注)3	0
取締役		島崎 憲明	昭和21年8月19日生	昭和44年4月 住友商事株式会社入社 平成5年1月 同社主計部長 平成10年6月 同社取締役 平成14年4月 同社代表取締役 常務取締役 平成15年1月 金融庁 企業会計審議会委員(現任) 平成16年4月 住友商事株式会社代表取締役 専務執行役員 平成17年4月 同社代表取締役 副社長執行役員 平成20年7月 社団法人日本経済団体連合会 企業会計部会長(現任) 平成21年1月 国際財務報告基準財団(IFRS) 評議員(現任) 平成21年7月 住友商事株式会社特別顧問(現任) 平成22年1月 公益財団法人財務会計基準機構 評議員(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		井手 秀博	昭和30年8月1日生	昭和49年3月 株式会社富士商会入社 平成10年4月 経理部長兼関連企業部長 平成10年6月 取締役 経理部長兼関連企業部長 平成14年6月 エグゼクティブ・オフィサー 法人経営指導担当 平成15年6月 取締役 エグゼクティブ・オフィサー 法人経営指導担当 平成16年6月 取締役 オフィサー 財務基盤整備担当 平成18年4月 株式会社アルフィ代表取締役社長 株式会社オートボックス・マネジメントサービス代表取締役社長 平成19年4月 株式会社アルフィ取締役会長 平成20年6月 取締役 常務執行役員 経営管理統括兼財務戦略担当兼経理担当兼関係会社管理担当 平成21年4月 取締役 常務執行役員 経理・財務統括兼経理・財務担当 平成22年4月 取締役 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		池永 朝昭	昭和29年10月4日生	<p>昭和56年4月 最高裁判所司法研修所終了 第二東京弁護士会弁護士登録</p> <p>平成元年4月 ニューヨーク州弁護士登録</p> <p>平成2年3月 ミシガン州弁護士登録</p> <p>平成10年6月 チェース・マンハッタン銀行 本店法務部 ヴァイスプレジデ ント&アシスタント・ジェネ ラル・カウンセ ル</p> <p>平成10年8月 同行 日本・韓国地区担当 チーフ・リージョナル・カウ ンセル兼東京支店法務部長</p> <p>平成13年7月 J・P・モルガン証券会社 東 京支店法務部長兼任</p> <p>平成14年6月 ドイツ銀行東京支店ジェネラ ル・カウンセ ル兼法務部長 ドイツ証券東京支店ジェネラ ル・カウンセ ル兼法務部長</p> <p>平成15年2月 ドイツ信託株式会社ジェネラ ル・カウンセ ル兼法務部長 兼任 ドイツ・アセット・マネジ メント株式会社ジェネラル・ カウンセ ル兼法務部長</p> <p>平成18年1月 ドイツ証券株式会社執行役員 ジェネラル・カウンセ ル兼法 務部長兼任</p> <p>平成18年10月 アンダーソン・毛利・友常法 律事務所入所 同事務所パートナー就任(現 任)</p> <p>平成20年6月 当社監査役(現任)</p>	(注)5	0
常勤監査役		清原 敏樹	昭和24年8月3日生	<p>昭和47年4月 三井物産株式会社入社</p> <p>昭和59年2月 豪州三井物産株式会社 Manager of Textile Division</p> <p>平成5年6月 三井物産株式会社関西支社 織 維資材部インテリア寝装室長</p> <p>平成9年10月 三井物産株式会社 繊維総括部 企画業務室長</p> <p>平成11年10月 同社繊維本部繊維素材リビング グ部長</p> <p>平成16年4月 同社ライフスタイル事業本部 マーチャンダイジング部長</p> <p>平成17年6月 三井物産テキスタイル株式会 社代表取締役社長</p> <p>平成22年7月 三井物産テクノプロダクツ株 式会社(平成20年11月に三井 物産テキスタイル株式会社か ら社名変更)顧問</p> <p>平成23年6月 当社常勤監査役(現任)</p>	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		坂倉 裕司	昭和26年5月3日生	昭和49年4月 日商岩井株式会社入社 平成10年4月 同社市場金融部長 平成11年6月 日商岩井証券株式会社代表取締役社長 平成16年3月 フィデス証券株式会社代表取締役社長 平成17年4月 イー・トレード証券株式会社執行役員法人営業部長 平成17年9月 G C A株式会社チーフ・ファイナンシャル・オフィサー 平成18年5月 同社取締役チーフ・ファイナンシャル・オフィサー 平成19年7月 G C Aサヴィアン株式会社チーフ・デベロップメント・オフィサー 平成23年5月 リレーションズ J A P A N 株式会社代表取締役(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						35

- (注) 1. 取締役 田村達也、服部範雄及び島崎憲明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 池永朝昭、清原敏樹及び坂倉裕司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結のときから1年間。
4. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結のときから4年間。
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから4年間。
6. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結のときから4年間。
7. 当社では、平成14年6月27日より取締役会の活性化とスリム化、経営の意思決定の迅速化及び取締役会における議論の活発化を行うため、執行役員制度を導入しております。なお、現在の執行役員は次の18名により構成されております。

役職	氏名	担当
社長執行役員	湧田 節夫	チェン本部長
副社長執行役員	経森 康弘	チェン副本部長 兼 経理・財務統括 兼 海外事業統括 兼 海外事業担当
専務執行役員	森本 弘徳	人事・総務統括
上席執行役員	松村 晃行	店舗販売企画統括 兼 サービス事業担当 兼 車販売事業担当
上席執行役員	小林 喜夫巳	営業統括 兼 エリア戦略担当
上席執行役員	上西園 英司	中部事業部長
上席執行役員	吉山 弘樹	経営企画担当
執行役員	江本 吉弘	北日本事業部長
執行役員	熊倉 栄一	関東事業部長
執行役員	加藤 哲也	関西事業部長
執行役員	佐々木 勝	南日本事業部長
執行役員	藤原 伸一	店舗販売企画担当
執行役員	角倉 正親	カー用品事業担当
執行役員	榎 宏介	中国事業担当
執行役員	戸出 譲	内部統制担当
執行役員	小平 智志	I F R S 担当
執行役員	勝島 雅彦	経理・財務担当 兼 経理・財務部長
執行役員	平田 功	人事・総務担当

は取締役兼務者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレート・ガバナンス（企業統治）体制とその体制を採用している理由等

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

会社は、株主から預託された資本をもとに公正な企業活動を通じて中長期的に企業価値の増大を求めるものであり、顧客、株主、社員、取引先、地域社会、監督官庁等のあらゆるステークホルダーに対する責任を考慮し、公器として企業活動を通じて社会に貢献することを期待されております。

会社経営者はこのような社会の仕組みの中で優れた企業活動を行うことを求められており、会社を永続的に発展させ、説明責任を果たすことにより経営の透明性を高め、社会的責任を果たさなくてはなりません。

当社は、上記の考えに基づき、あらゆるステークホルダーから支持と信頼を獲得し続けるため、企業の社会的責任を果たしつつ、お客様に喜ばれる商品・サービスの提供に永続的に取り組むことにより、「オートボックス」ブランドの維持・発展に努めることが最も重要であるとの認識のもと、継続的なコーポレート・ガバナンスの強化、改善に努めています。

(2) コーポレート・ガバナンス体制

当社は、取締役会による業務執行の監督と監査役による監査の二重の経営のチェック機能を有する監査役会設置会社の形態を採用しております。

また、以下により、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っております。

執行役員制度の導入：執行と監督の分離、経営責任の明確化

3割を超える社外取締役：監督機能の強化

社外取締役を中心メンバーとする委員会の設置：透明性、客観性及び適正性の確保

独立性を有する社外取締役及び社外監査役の選定：一般株主の利益保護

「経営会議」「執行役員会議」の設置：適切、迅速な意思決定

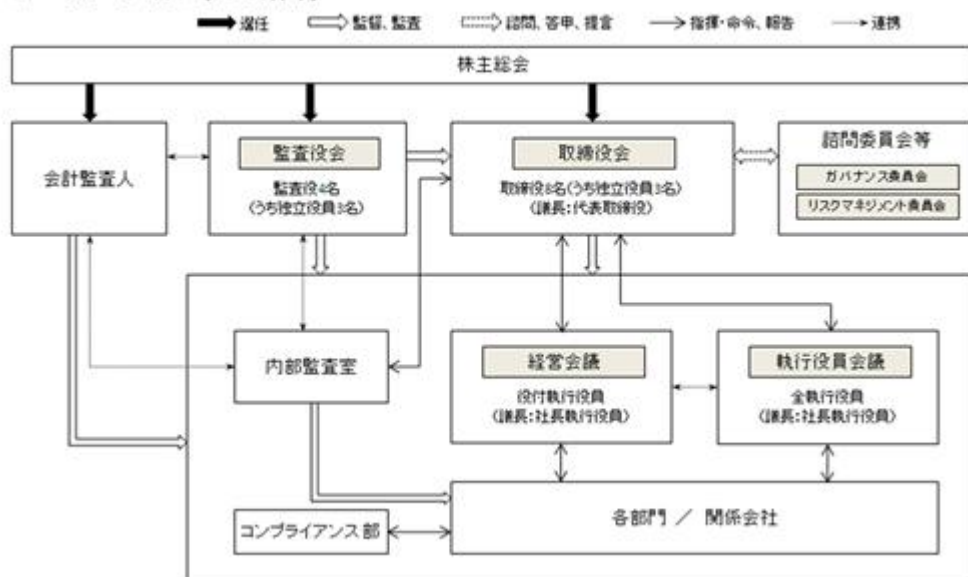
提出日現在（平成23年6月24日）、取締役総数8名のうち社外取締役が3名を占めている当社は、金融審議会分科会よりコーポレート・ガバナンスのモデルとして提示されている3類型のうち「社外取締役を中心とした取締役会」に該当しますが、社外取締役全員と代表取締役により構成されるガバナンス委員会を設置しており、監査役会設置会社をベースとしつつ委員会設置会社の機能をも併せ持つ、いわゆるハイブリッド型のコーポレート・ガバナンス体制であります。

また、社外役員6名（社外取締役3名、社外監査役3名）全員を独立役員とすることにより、社外取締役及び社外監査役の独立性の向上を図るとともに、一般株主の利益保護に努めております。

(3) 当該体制を採用している理由

車に関するフランチャイズビジネスに精通した社内取締役と、独立性を有する多様な経歴を持つ社外取締役により、適正な企業経営を行うとともに、監査役による経営の監査機能を活用するためであり、また、あわせて前述の体制強化により、経営の透明性、客観性及び適正性の高いコーポレート・ガバナンス体制を確保するため、当該体制を採用しています。

コーポレート・ガバナンス体制



(注) ガバナンス委員会は、取締役会に対して、以下の事項に関する答申及び提言を行う。

- 1) 役員及び役付執行役員候補者
- 2) 取締役及び執行役員の報酬体系
- 3) ガバナンスに関わるその他の事項

(4) 会社の機関の内容等

経営、業務執行体制

(取締役会、その他経営会議体)

a. 取締役会

「取締役会」は、代表取締役が議長を務め、取締役総数8名(うち執行役員兼務5名)、うち社外取締役3名(うち独立役員3名)で構成され、原則として月1回開催されております。取締役会は、法令又は定款で定められた事項及び会社の事業活動に関する重要事項について意思決定し、また必要に応じて報告を受けております。

監督機能の強化を図るため、社外取締役数は、在任取締役総数の3割を超えるように努めるとともに、一般株主の利益保護のため独立性を重視して選定し、中長期的な企業価値の増大を図るための最善の意思決定を行うよう努めております。また、監査役は、議案の審議等に際し必要な発言を適宜行っております。

さらに、取締役会における議論、意思決定を適切、迅速に行うための経営会議体として、「経営会議」「執行役員会議」を設置しております。

b. 経営会議

「経営会議」は、社長執行役員が議長を務め、役付執行役員により構成され、原則として月1回開催されております。当社における経営会議は、執行側による案件の審議の場として位置付けており、取締役会決議事項に内在するリスク及びその対策等を事前に審議し、その過程及び結果を取締役に報告するほか、全社方針・計画の立案を行っております。

経営会議には、オブザーバーとして社外取締役、監査役及び一部の執行役員が出席し、議案の審議等につき必要な発言を適宜行っております。

c. 執行役員会議

「執行役員会議」は、社長執行役員が議長を務め、全執行役員で構成され、原則として月1回開催されております。執行役員会議では、事業戦略の進捗確認、分析、対策立案を重点的に行うほか、全社方針・計画、事業戦略の徹底、さらに必要に応じて経営会議上程事項の事前検討を行い、オブザーバーとして出席する社外取締役、監査役が、議案の審議等につき必要な発言を適宜行っております。

(取締役会の諮問機関等)

a. ガバナンス委員会

「ガバナンス委員会」は、社外取締役を委員長とし、社外取締役全員と代表取締役により構成されます。

開催は原則として月1回とし、取締役会に対して以下の事項に関する答申及び提言を行うことで、コーポレート・ガバナンスの改善に努めるほか、経営の透明性、客観性を高めております。

- イ. 役員及び役付執行役員候補者
- ロ. 取締役及び執行役員の報酬体系
- ハ. ガバナンスに関わるその他の事項

b. リスクマネジメント委員会

「リスクマネジメント委員会」は、代表取締役社長執行役員を委員長とし取締役兼務執行役員及び内部統制担当執行役員により構成されます。

原則として四半期に1回開催し、リスクマネジメント年度方針を策定し、リスクマネジメントの円滑、適正な推進に努めております。

監査体制

a. 内部監査

内部監査組織である「内部監査室」は、スタッフ数12名の体制にて、内部統制システムの評価を行うとともに、当社及び子会社の業務について、法令、規程及びマニュアル等に基づき適正に運用されているかを、継続的に監査しております。

評価及び監査結果は、代表取締役、監査役及び執行役員等に適宜報告するとともに、不備がある場合は、該当部門に不備の是正、改善を指示しております。

b. 監査役監査

「監査役会」は、監査役総数4名、うち社外監査役3名(うち独立役員3名)で構成され、監査の方針、職務の

分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役会及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

また、各監査役は、取締役会、経営会議及びその他の重要会議に出席し、また監査に関する重要な事項について報告を受け、また必要に応じて説明を求めることで、取締役及び執行役員の職務執行の監査を行っております。

監査役機能強化を図るため、財務・会計に関する知見を有する監査役及び独立性を有する社外監査役を選定するとともに、監査役の職務を補助する従業員を1名配置し、監査役監査の実効性を高める体制を整備しております。

なお、財務・会計に関する知見を有する者とは、井手秀博及び社外監査役の坂倉裕司の2名であり、その内容は以下のとおりであります。

井手秀博：当社において経理部長及び経理・財務統括執行役員等を歴任し、また、当社子会社の経営者の経験を通じ、財務・会計知識に精通しております。

坂倉裕司：総合商社において長年にわたる国際金融や資本市場を中心とした財務業務の経験を有し、また、証券会社の代表取締役の経験等を通じ、財務・会計知識に精通しております。

c. 会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。

平成22年度に当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次の2名であり、その補助者は、公認会計士5名、その他7名です。

なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の定めによる特別な利害関係はございません。

所属する監査法人名	役職	氏名	継続監査年数
有限責任監査法人 トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員	杉本茂次	5年
	指定有限責任社員 業務執行社員	石川喜裕	3年

2. 主な機関の活動状況等

(1) 取締役会及び監査役会の開催状況等

平成22年度の1年間（平成22年4月1日～平成23年3月31日）における、取締役会及び監査役会の開催回数並びに社外取締役及び社外監査役の出席状況は、以下のとおりであります。

区分	氏名	取締役会			監査役会		
		定例 (11回)	臨時 (5回)	出席率	定例 (10回)	臨時 (7回)	出席率
取締役	宮内 英樹	11回	5回	100%			
	田村 達也	11回	5回	100%			
	服部 範雄	11回	5回	100%			
監査役	森野 孝太郎	10回	5回	94%	8回	7回	88%
	田邊 健介	11回	5回	100%	10回	7回	100%
	池永 朝昭	11回	5回	100%	10回	7回	100%

(2) 内部監査、監査役監査及び会計監査の連携状況等

監査役会及び内部監査組織である内部監査室、並びに監査役会及び有限責任監査法人トーマツとの間で、定期的又は必要に応じて随時、報告会や意見交換会を開催し、監査結果の報告や意見交換を行うことで、連携に努めております。

(3) 内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

監査又は内部統制システムの評価の結果、不備が発見された場合には、監査役会及び内部監査室は、内部統制部門を含む各部門又は子会社に是正指示を出し、その是正状況を継続的に確認しております。

3. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況等

当社は、平成18年5月開催の取締役会において決議し、平成22年3月開催の取締役会において改定した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、内部統制担当部門が中心となり、リスク管理体制の整備を含む内部統制システムの構築及び運用を行っております。

平成22年度は、リスクマネジメント委員会が選定した重大リスクのコントロールに着手し、反社会的勢力排除のための体制整備やBCP（事業継続計画）の策定等を行うなど、特にコンプライアンス体制及びリスク管理体制の強化を図っております。

なお、内部統制システムの構築及び運用状況については、適宜、取締役会に報告され、また監査役及び内部監査部門は、業務監査や内部統制の評価を通じて、内部統制システムの有効性を継続的に監査するとともに、内部統制の不備については是正を求め、是正状況の進捗を確認しております。

提出日現在（平成23年6月24日）の「内部統制システム構築の基本方針」は以下のとおりであります。

< 内部統制システム構築の基本方針 >

当社は、カー用品販売事業、車検・整備事業及び車販売事業を中核とした事業領域において、フランチャイズシステムを通じ様々な商品・サービスを数多くの顧客に対して提供しており、「オートバックス」ブランドの維持・向上が不可欠です。このため、業績の向上を目指すだけでなく、日々の業務の適正性に係る管理体制を整備することで社会的責任を果たし、あらゆるステークホルダーの更なる支持と信頼を獲得することを、「ブランド力強化」とともに経営の最重要課題と認識し、継続的に取り組みます。

よって、日々の業務の適正性に係る管理体制を整備するため、業務の有効性及び効率性、財務諸表の信頼性の確保、法令等の遵守並びに資産の保全を目的として、会社法362条第5項及び同法同条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び同規則同条第3項の規定に従い、以下のとおり「内部統制システム構築の基本方針」を決定します。

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 平成16年6月2日に制定し、平成21年12月25日に改定した「オートバックスセブングループ行動規範と行動指針」に基づき、役員及び従業員は高い倫理観をもって事業活動に取り組みます。
- b. 取締役会は、コンプライアンスを中心としたリスク管理体制と一体となった内部統制システムの整備を行うために定めた「内部統制システム構築マスタープラン」（平成19年2月28日制定）に則り、内部統制担当部門が中心となり、内部統制システムの構築・維持・向上を推進します。
- c. 社外取締役を継続して選任すること、また執行役員制導入に伴う執行と監督の分離を図ることにより、取締役による職務執行の監督機能の維持・向上を図ります。
- d. 監査役は、独立した立場から、内部統制システムの構築・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査します。
- e. 内部監査部門は、内部統制システムが有効に機能しているか監査します。
- f. コンプライアンスに係る社内規程を定め、これに基づいて統括責任者として担当執行役員を置き、その所轄下に事務局機能を有するコンプライアンス担当部門を設けて全社的な管理を行い、役員及び従業員のコンプライアンス意識の維持・向上を図ります。さらには法令違反その他のコンプライアンスに関する通報制度として、外部の委託会社に直接通報できる「オレンジホットライン」（グループ内通報制度）を活用し、問題の早期発見、是正を図ります。
- g. 当社の事業に適用される法令等を識別し、その内容を関連部署に周知徹底することにより、法的要求事項を遵守する基盤を整備します。
- h. 市民社会の秩序や安全に脅威を与え、企業の健全な発展を阻害する反社会的勢力に対しては、断固たる姿勢で臨み、一切の関係を遮断し、不当な要求は拒絶します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「取締役会」、「経営会議」、「執行役員会議」その他の重要な会議における意思決定に係る情報、代表取締役社長執行役員その他の重要な決裁に係る情報並びに財務、その他の管理業務及びリスク・コンプライアンスに関する情報について、法令・定款及び社内規程等に基づき、その保存媒体に応じた適切かつ確実な検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持します。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 目標達成を阻害する可能性を有する様々なリスクの的確な把握・評価と適切なコントロールを行うリスクマネジメント体制に加え、重大事案が発生した場合における、被害拡大防止や損害・損失の極小化を可能とする危機管理態勢を統合した、統合リスクマネジメント態勢を確立することで、企業の社会的責任を果たすことに努めます。

- b. リスクマネジメント体制は、リスクマネジメント委員会、リスクマネジメント委員会事務局からなり、代表取締役社長執行役員を委員長とし、取締役兼務執行役員及び内部統制担当執行役員で構成するリスクマネジメント委員会がリスクマネジメント年度方針を策定し、その方針及びリスクマネジメント規程に沿って、リスクマネジメント活動を円滑、適正に推進します。
- c. 危機管理態勢は、危機管理対策本部と事務局からなり、重大事案が発生した場合には、危機管理規程及び重大事案報告マニュアルに基づき、リスクマネジメント委員長である代表取締役社長執行役員が「危機管理対策本部」を設置し、自ら指揮を執り、迅速かつ適切な対応と回復に努めます。
- d. 監査役及び内部監査部門は、リスク管理体制の実効性について監査します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

- a. 取締役の職務の執行を効率的に行うために、「取締役会」を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時開催するものとします。また、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に「経営会議」において議論を行い、その審議を経ることでリスクの棚卸し、アセスメント及び対策の議論を行い、重要な判断材料の提供を行うことで、質の高い議論による取締役会での経営の意思決定を行います。
- b. 執行役員制導入により、業務の執行と監督の分離を図ることで、取締役による監督機能に専念できる体制整備に取り組んでおり、更なる取締役の職務の効率化を推進します。

当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 当社は、グループ会社（子会社、関連会社、その他フランチャイズチェーン加盟法人）との緊密な連携に努め、子会社を含めた企業集団に対しては、「オートバックスセブングループ行動規範・行動指針」に基づき、コンプライアンス推進活動を実施し、遵法・企業倫理意識を浸透させます。
- b. 子会社の独立性を尊重しつつ、子会社管理の基本方針及び運営方針を策定します。
- c. 当社及び子会社の業務の有効な範囲において、ITの適切な利用を通じ、業務の適正性を確保します。
- d. 監査役及び内部監査部門は、当社及び子会社の業務の適正性について監査します。

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

取締役は、監査役会から求めがあった場合には、監査役の職務を補助する従業員として適切な人材を配置します。

前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する従業員の人事考課は監査役会が行い、人事異動については監査役と取締役が協議します。

取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a. 監査役は、取締役の職務の効率的な遂行のため、取締役、執行役員及び従業員は、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに重要な業務執行の状況及び結果について監査役に報告します。
- b. 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は直ちに監査役会に報告します。
- c. 監査役への報告は、誠実に洩れなく行うことを基本とし、定期的な報告に加えて、必要の都度遅滞なく行います。

その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役は、監査役は、監査役の職責である取締役の職務執行の監査及び監査体制の整備のため、重要な場として代表取締役と定期的に会合を開催し、相互認識と信頼関係を深めます。
- b. 監査役は、「取締役会」だけでなく、「経営会議」、「執行役員会議」その他の重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び従業員の業務執行内容を適時に把握することにより、より効率的な職務の遂行を可能にします。
- c. 監査役はいつでも必要に応じて、取締役、執行役員及び従業員に対して報告を求めることができます。
- d. 取締役は、監査役の職務の適切な遂行のため、監査役と子会社等の取締役、監査役又は内部監査部門との意思疎通、情報収集・交換が適切に行えるよう協力します。
- e. 取締役は、監査役の職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れるよう環境を整備します。

4. 社外取締役及び社外監査役の状況等

(1) 当社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名（田村達也、服部範雄、島崎憲明）、社外監査役は3名（池永朝昭、清原敏樹、板倉裕司）であります。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はございません。ただし、社外取締役である田村達也は、特定非営利活動法人全国社外取締役ネットワークの代表理事を務めており、当社は当該法人の賛助会員であります。

(2) 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割等

社外取締役及び社外監査役は、監督機能の強化または監査役機能強化のために、当社にとり重要な位置づけであります。また、取締役会の審議及び決議における社外取締役及び社外監査役による発言は、経営の透明性、客観性及び適正性の確保に貢献しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

前述した社外取締役及び社外監査役による各機能の強化のため、平成21年4月に制定し平成22年4月に改定した「ガバナンス方針」において、以下のとおり各々の構成を定め、選定しております。

社外取締役：取締役数は10名程度とし、うち、社外取締役は3割を超えるように努める。

社外監査役：監査役数は、業務監査及び会計監査の実効性を確保できる人数とし、うち、社外監査役は半数以上とする。

また、より一層、一般株主の利益保護を図るため、社外取締役及び社外監査役は独立性を重視して選定し、東京証券取引所及び大阪証券取引所が定める独立性の基準並びに当社取締役会が定めた「社外役員の独立性要件」を満たす独立役員を、両証券取引所に届け出ることとしております。

提出日現在（平成23年6月24日）、取締役総数8名うち社外取締役数3名、監査役総数4名うち社外監査役数3名の体制であり、かつ社外役員全員を独立役員とする体制により、社外取締役による監督機能の強化及び社外監査役による監査機能の強化を図るとともに、一般株主の利益保護に努めております。

<社外役員の独立性要件>

当社の独立役員とは、会社法及び会社法施行規則の定めによる社外取締役あるいは社外監査役であるとともに、以下の独立性の要件を満たす者をいう。

なお、以下の独立性要件に抵触する事態が発生した時点で、独立性を失うものとする。

1. 過去5年間に、当社及び当社の関係会社（以下併せてオートボックスセブングループという）並びに特定の企業等と、次に挙げる利害関係をもたないこと。
オートボックスセブングループから1会計年度あたり1千万円を超える報酬（当社からの役員報酬を除く）、その他の財産を受け取っていないこと。
以下の企業等（持株会社を含む）の取締役、執行役（員）、その他の役員、部長クラスを含む業務執行者として従事していないこと。
 - a. オートボックスセブングループとの業務、取引の対価の支払額又は受取額が、当社あるいは相手先の連結売上高の2%以上となる顧客、取引先
 - b. 取引額にかかわらず、オートボックスセブングループと実質的な利害関係を有する企業等（メインバンク、監査法人、弁護士事務所、コンサルタント会社等）
 - c. 当社の大株主（発行済み株式総数の10%以上の保有）である企業等
 - d. オートボックスセブングループが大株主（発行済み株式総数の10%以上の保有）となっている企業等
 - e. オートボックスセブングループと取締役の相互兼任（株式の持合いによる取締役の相互派遣）の関係を有する企業等
2. オートボックスセブングループの役員、執行役員の配偶者あるいは2親等以内の親族でないこと。
3. 第1項に該当する者と生計を一にしていないこと。
4. 独立役員としての職務を果たすことができないその他の事情を有していないこと。

平成22年2月24日制定

(4) 責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき当社定款第28条第2項及び第36条第2項に定めた、同法第423条第1項の損害賠償を限定する契約（責任限定契約）を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任限度額は、以下のとおりであります。

社外取締役：金1,000万円又は法令に規定する金額のいずれか高い額

社外監査役：金500万円又は法令に規定する金額のいずれか高い額

5. 役員報酬等

(1) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役報酬は、以下の「役員報酬方針」に基づき、社外取締役を委員長とし社外取締役全員及び代表取締役で構成するガバナンス委員会において、報酬の体系及び水準等を検討し、取締役会に答申し決定しております。なお、業績連動報酬の変動幅は固定報酬の0～140%とし、業績や株価の変動など、複数の評価指標に応じて報酬金額が変動いたします。

<役員報酬の方針>

1. 取締役報酬の方針

フランチャイズシステムからなるオートバックスグループの企業価値の維持、増大を図るとともに、業務執行の監督機能を有効に機能させるための優秀な人材を、オートバックスセブンの取締役として確保することを、取締役報酬決定に関する基本方針とします。

2. 執行役員報酬の方針

フランチャイズシステムからなるオートバックスグループの業務執行の中核を担い、短期及び中長期の業績の向上、より一層の企業価値の維持、増大を図るため、インセンティブとして有効に機能させるとともに、優秀な人材を確保することを、執行役員報酬の基本方針とします。

報酬水準

当社の報酬水準は、第三者による国内企業の役員報酬に関する調査を活用し、同業或いは同規模の他企業と比較して、当社の業績や担っている職責に応じた適切なものとします。

報酬要素の組み合わせ（ミックス）

当社の役員報酬制度における役員報酬は、固定報酬と、業績や株価によって変動する業績連動報酬によって構成されます。

業績連動報酬の考え方

当社は、業績及び役員個人の役割に応じた功績の評価に基づく業績連動報酬を支払うことで、短期及び中長期の業績及び企業価値向上を図るように報酬制度を設計します。

なお、業績連動報酬の性質上、業務執行から独立した立場である社外取締役及び監査役に対しては、業績連動報酬を支払いません。

報酬決定のプロセス

当社の役員報酬制度は、社外取締役を委員長とし社外取締役を中心とした委員にて構成されるガバナンス委員会にて設計することで、客観性・透明性を確保します。

また、当社の監査役に対する報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

なお、監査役報酬は、取締役の職務の執行を監査する権限を有する独立した立場であることを考慮し、固定報酬のみとしております。

(2) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬		業績連動報酬	
		支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給見込額 (百万円)
取締役	323	10	204	5	119
うち社外取締役	39	4	39	-	-
監査役	81	6	81	-	-
うち社外監査役	40	3	40	-	-
合計	404	16	285	5	119

(注) 1. 取締役報酬限度額：年額480百万円（平成18年6月28日定時株主総会決議）

2. 監査役報酬限度額：年額120百万円（平成18年6月28日定時株主総会決議）

3. 上記には平成22年6月24日開催の第63期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名（うち社外取締役1名）及び辞任した社内監査役1名を含んでおります。

4. 上記業績連動報酬は、平成23年度中に支給予定の平成22年度業績連動報酬の見込額を記載しております。従いまして、取締役（社外取締役を除く）の報酬等の総額及び合計（ ）は、支給見込額となります。

5. 上記報酬のほか、役員報酬等として、以下を当事業年度に支払っております。

平成18年6月28日開催の第59期定時株主総会決議に基づき、平成22年6月24日開催の第63期定時株主総会終結のときをもって辞任した社内監査役1名に対し、役員退職慰労金として130万円を支給しております。

なお、役員退職慰労金の引当計上は、平成14年7月以降行っておりません。

平成21年度の業績連動報酬として、社内取締役5名に対し、136百万円を支払っております。

6. 当社定款の規定について

(1) 取締役の定数及び選任の決議要件等に関する定款の規定

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨、当社定款第19条に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、当社定款第20条第1項に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を、同条第2項に定めております。

なお、取締役の解任に関する決議について、会社法と異なる定款の定めはございません。

(2) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項に関する定款の規定

中間配当

当社は、株主総会決議による剰余金の配当のほか、取締役会の決議により会社法第454条第5項の剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）が、職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項に規定される賠償責任を、取締役会の決議をもって法令が定める範囲で免除することができる旨を、当社定款第28条第1項及び36条第1項に定めております。

(3) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を、当社定款第16条第2項に定めております。

7. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

37銘柄1,789百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)小糸製作所	213	295	今後の取引関係の構築、維持、強化のため
(株)ワコールホールディングス	191	223	今後の取引関係の構築、維持、強化のため
(株)G-7ホールディングス	337	212	今後の取引関係の構築、維持、強化のため
住友不動産(株)	94	167	今後の取引関係の構築、維持、強化のため
(株)住友倉庫	313	129	今後の取引関係の構築、維持、強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	230	112	今後の取引関係の構築、維持、強化のため
(株)ソフト99コーポレーション	187	110	今後の取引関係の構築、維持、強化のため
アイエグループ(株)	180	91	今後の取引関係の構築、維持、強化のため
(株)T&Dホールディングス	40	89	今後の取引関係の構築、維持、強化のため
小野薬品工業(株)	17	72	今後の取引関係の構築、維持、強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)デイトナ	614	310	平成22年7月29日付にて業務・資本提携契約を解消し、一部の株式を売却、残りの株式については今後の状況を鑑みながら売却する方針。
(株)小糸製作所	213	283	今後の取引関係の構築、維持、強化のため
(株)ワコールホールディングス	191	200	今後の取引関係の構築、維持、強化のため
住友不動産(株)	94	156	今後の取引関係の構築、維持、強化のため
(株)G-7ホールディングス	337	148	今後の取引関係の構築、維持、強化のため
(株)住友倉庫	313	125	今後の取引関係の構築、維持、強化のため
アイエーグループ(株)	180	94	今後の取引関係の構築、維持、強化のため
(株)ソフト99コーポレーション	187	93	今後の取引関係の構築、維持、強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	230	88	今後の金融取引に係る業務の円滑化のため
小野薬品工業(株)	17	71	今後の取引関係の構築、維持、強化のため
住友信託銀行(株)	76	32	今後の金融取引に係る業務の円滑化のため
JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)	51	20	今後の取引関係の構築、維持、強化のため
(株)ダイフク	34	20	今後の取引関係の構築、維持、強化のため
野村ホールディングス(株)	25	11	今後の金融取引に係る業務の円滑化のため
(株)タナベ経営	16	8	今後の取引関係の構築、維持、強化のため
(株)カーメイト	22	7	今後の取引関係の構築、維持、強化のため
みずほ証券(株)	23	5	今後の金融取引に係る業務の円滑化のため

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	93	-	90	9
連結子会社	-	-	-	-
計	93	-	90	9

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるオートボックスフランスS.A.S.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト アンド アソシエに対して、監査報酬11百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ会計事務所に対して、コンサルティング費用0百万円を支払っております。また、当社の連結子会社であるオートボックスフランスS.A.S.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト アンド アソシエに対して、監査報酬9百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、社内経理研修及びIFRS(国際財務報告基準)対応のための助言・指導であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表ならびに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会が行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,829	43,767
受取手形及び売掛金	23,256	22,977
リース投資資産	14,594	13,396
有価証券	13,996	13,348
商品	16,711	17,461
繰延税金資産	2,153	1,937
短期貸付金	297	717
未収入金	17,440	17,655
その他	1,894	2,025
貸倒引当金	293	256
流動資産合計	133,882	133,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,765	35,865
減価償却累計額	22,323	24,116
建物及び構築物(純額)	11,442	11,748
機械装置及び運搬具	5,193	5,235
減価償却累計額	4,065	4,188
機械装置及び運搬具(純額)	1,128	1,046
工具、器具及び備品	13,005	13,014
減価償却累計額	10,749	10,953
工具、器具及び備品(純額)	2,255	2,060
土地	22,693 ²	21,695 ²
リース資産	303	314
減価償却累計額	20	37
リース資産(純額)	282	276
建設仮勘定	73	103
有形固定資産合計	37,877	36,931
無形固定資産		
のれん	1,027	913
リース資産	45	32
ソフトウェア	5,366	4,222
その他	797	769
無形固定資産合計	7,237	5,938
投資その他の資産		
投資有価証券	3,829 ¹	5,989 ¹
長期貸付金	905	315
繰延税金資産	5,123	4,501
差入保証金	20,561	19,997
その他	5,341	4,807
貸倒引当金	4,108	3,718
投資その他の資産合計	31,653	31,893
固定資産合計	76,769	74,763
資産合計	210,652	207,794

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,807	2 15,307
短期借入金	2 4,901	2 3,164
1年内償還予定の社債	80	70
リース債務	57	62
未払金	11,160	11,034
未払法人税等	1,771	3,505
ポイント引当金	307	328
事業再構築引当金	1,324	1,101
災害損失引当金	-	171
資産除去債務	-	8
その他	6,110	5,894
流動負債合計	41,521	40,648
固定負債		
社債	140	205
長期借入金	2 8,228	2 8,481
リース債務	811	756
繰延税金負債	73	89
退職給付引当金	109	127
役員退職慰労引当金	271	253
資産除去債務	-	1,731
その他	7,643	7,537
固定負債合計	17,278	19,183
負債合計	58,799	59,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,278	34,278
利益剰余金	88,398	89,984
自己株式	5,402	10,636
株主資本合計	151,273	147,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	21
為替換算調整勘定	15	141
その他の包括利益累計額合計	122	120
少数株主持分	456	458
純資産合計	151,852	147,962
負債純資産合計	210,652	207,794

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	232,936	236,350
売上原価	158,940	160,611
売上総利益	73,996	75,739
販売費及び一般管理費	¹ 63,825	¹ 63,750
営業利益	10,171	11,988
営業外収益		
受取利息	200	162
受取配当金	29	40
持分法による投資利益	91	74
受取手数料	688	748
情報機器賃貸料	1,246	1,163
その他	2,460	2,062
営業外収益合計	4,717	4,252
営業外費用		
支払利息	241	189
情報機器賃貸費用	1,458	1,273
固定資産除却損	146	179
投資有価証券評価損	126	-
為替差損	96	413
その他	1,059	1,124
営業外費用合計	3,130	3,181
経常利益	11,757	13,060
特別利益		
固定資産売却益	² 53	² 438
関係会社株式売却益	218	7
貸倒引当金戻入額	215	515
事業再構築引当金戻入額	³ 3,436	136
その他	38	-
特別利益合計	3,961	1,098
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 28	⁴ 8
減損損失	⁵ 630	⁵ 349
関係会社株式売却損	6	-
貸倒引当金繰入額	³ 3,744	-
店舗整理損	⁶ 91	⁶ 285
事業再構築費用	⁷ 610	-
特別退職金	-	460
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,166
災害による損失	-	⁸ 386
その他	31	-
特別損失合計	5,144	2,657

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	10,574	11,501
法人税、住民税及び事業税	2,273	4,370
法人税等調整額	2,344	905
法人税等合計	4,617	5,276
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,225
少数株主利益	91	45
当期純利益	5,865	6,179
少数株主利益	-	45
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	86
為替換算調整勘定	-	168
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	-	252
包括利益	-	9 5,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,936
少数株主に係る包括利益	-	35

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,998	33,998
当期末残高	33,998	33,998
資本剰余金		
前期末残高	34,511	34,278
当期変動額		
自己株式の消却	233	-
当期変動額合計	233	-
当期末残高	34,278	34,278
利益剰余金		
前期末残高	94,297	88,398
当期変動額		
剰余金の配当	4,023	4,556
当期純利益	5,865	6,179
持分法の適用範囲の変動	-	37
自己株式の消却	7,740	-
当期変動額合計	5,898	1,585
当期末残高	88,398	89,984
自己株式		
前期末残高	8,000	5,402
当期変動額		
自己株式の取得	5,375	5,234
自己株式の消却	7,974	-
当期変動額合計	2,598	5,234
当期末残高	5,402	10,636
株主資本合計		
前期末残高	154,807	151,273
当期変動額		
剰余金の配当	4,023	4,556
当期純利益	5,865	6,179
自己株式の取得	5,375	5,234
持分法の適用範囲の変動	-	37
当期変動額合計	3,533	3,649
当期末残高	151,273	147,624

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	217	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325	86
当期変動額合計	325	86
当期末残高	107	21
為替換算調整勘定		
前期末残高	173	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	156
当期変動額合計	158	156
当期末残高	15	141
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	44	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	243
当期変動額合計	167	243
当期末残高	122	120
少数株主持分		
前期末残高	715	456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259	1
当期変動額合計	259	1
当期末残高	456	458
純資産合計		
前期末残高	155,478	151,852
当期変動額		
剰余金の配当	4,023	4,556
当期純利益	5,865	6,179
自己株式の取得	5,375	5,234
持分法の適用範囲の変動	-	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	241
当期変動額合計	3,625	3,890
当期末残高	151,852	147,962

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,574	11,501
減価償却費	4,932	4,562
減損損失	630	349
のれん償却額	274	235
事業再構築引当金の増減額（ は減少）	3,501	223
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,076	424
退職給付引当金の増減額（ は減少）	77	43
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	23	17
受取利息及び受取配当金	230	203
支払利息	241	189
為替差損益（ は益）	9	1
持分法による投資損益（ は益）	91	74
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,166
固定資産除売却損益（ は益）	122	249
投資有価証券売却損益（ は益）	212	7
投資有価証券評価損益（ は益）	126	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,224	584
リース投資資産の増減額（ は増加）	1,078	1,365
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,808	486
仕入債務の増減額（ は減少）	330	677
その他	1,355	357
小計	18,520	17,906
利息及び配当金の受取額	256	234
利息の支払額	234	201
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	407	2,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,949	15,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	1,714	632
有価証券の取得による支出	1,996	5,291
有価証券の売却及び償還による収入	2,000	2,009
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,061	3,187
有形及び無形固定資産の売却による収入	599	1,431
投資有価証券の取得による支出	396	2,574
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,187	2,157
事業譲受による支出	² 593	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	³ 257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	⁴ 833	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	⁵ 335	-
貸付けによる支出	620	140
貸付金の回収による収入	731	305
差入保証金の差入による支出	909	953
差入保証金の回収による収入	434	564
その他	143	311
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,694	5,002

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	81	78
長期借入れによる収入	350	3,180
長期借入金の返済による支出	2,942	5,278
自己株式の取得による支出	5,373	5,232
配当金の支払額	4,022	4,554
その他	117	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,187	11,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	52
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,036	1,469
現金及び現金同等物の期首残高	51,748	53,785
現金及び現金同等物の期末残高	53,785	52,316

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は42社であり、すべて連結しております。</p> <p>主な子会社名は「第1 企業の概況4 . 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(株)オートボックス宮城及び(株)オートボックス福岡については新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)アルフィ、(株)A Bコンサルティング及び(株)オートボックスアルファについては会社合併のため、オートボックスストラウスINC .、(株)多摩ドライビングスクール及び(株)西武自動車学校については株式売却により、(株)カーズ札幌、(株)ダイヤ・ボックス、(株)とちぎオートボックス、(株)オートボックス武蔵、(株)オートボックスベネフィット、(株)カーライフ及びオートボックスインターナショナルホンコンリミテッドについては会社清算のため、上海百車司派安汽車服務は合併契約解消のため、(株)オートボックスシステムソリューションは、株式の一部を売却したことにより、持分法適用関連会社になったため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)オートボックスNEXT及び(株)オートボックスフィナンシャルサービスについては、平成21年4月に(株)江戸川サンオート及び(株)オートボックス保険サービスよりそれぞれ商号変更しております。</p>	<p>子会社は38社であり、すべて連結しております。</p> <p>主な子会社名は「第1 企業の概況4 . 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(株)大洋については株式取得により、IDEALAUTO S.A.S.については、連結子会社オートボックスフランスS.A.S.による株式取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>オートリファイン(株)については株式売却により、(株)プレーニングについては合併のため、IDEALAUTO S.A.S.については、連結子会社オートボックスフランスS.A.S.による合併のため、(株)クラフト、(株)エイ・アイ・ピー及び(株)オートボックスエムティケイについては会社清算のため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は8社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、連結子会社でありました(株)オートボックスシステムソリューションは、株式の一部を売却したことにより、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。</p> <p>なお、(株)オートボックスシステムソリューションにつきましては、平成21年10月に(株)A Bシステムソリューションに商号変更しております。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社は7社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(株)デイトナについては株式売却により、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>オートボックスベンチャーシンガポールプライベートリミテッド</p> <p>オートボックスフランスS.A.S.</p> <p>オートバックスタイルドリミテッド</p> <p>オートボックスU.S.A., INC.</p> <p>サイアムオートボックスコーポレーションリミテッド</p> <p>澳徳バックス(上海)貿易</p> <p>澳徳バックス(中国)自動車用品商業</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>オートボックスベンチャーシンガポールプライベートリミテッド</p> <p>オートボックスフランスS.A.S.</p> <p>オートバックスタイルドリミテッド</p> <p>オートボックスU.S.A., INC.</p> <p>サイアムオートボックスコーポレーションリミテッド</p> <p>澳徳バックス(上海)貿易</p> <p>澳徳バックス(中国)自動車用品商業</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 卸売部門 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b. 小売部門 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>a. 店舗用建物及び構築物 当社グループが独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物及び構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。 建物及び構築物 3～20年</p> <p>b. 上記以外のもの 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 卸売部門 同左</p> <p>b. 小売部門 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>a. 店舗用建物及び構築物 同左</p> <p>b. 上記以外のもの 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手としてのリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 国内連結会社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において顧客に付与したポイントのうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>事業再構築引当金 事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員の退職金制度を見直し、当社は平成14年7月以降対応分について、連結子会社は一部を除き平成17年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>事業再構築引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 震災により損傷した固定資産の原状回復等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 振当処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>通貨スワップについては、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高及び予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。 金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 b. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、20年以内の合理的な期間に基づく定額法により償却を行っております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年以内の合理的な期間に基づく定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、売上総利益は27百万円、営業利益、経常利益はそれぞれ89百万円、税金等調整前当期純利益は1,255百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 関連会社に対するもの	関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 1,639百万円	関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 1,285百万円
2. 担保に供している資産	土地 271百万円 上記物件は、買掛金82百万円、短期借入金250百万円、長期借入金290百万円の担保に供しております。	土地 265百万円 上記物件は、買掛金67百万円、短期借入金250百万円、長期借入金209百万円の担保に供しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 23,341百万円 退職給付費用 628百万円 地代家賃 6,295百万円 減価償却費 4,236百万円 貸倒引当金繰入額 8百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 23,463百万円 退職給付費用 634百万円 地代家賃 6,087百万円 減価償却費 3,906百万円 貸倒引当金繰入額 114百万円
2. 固定資産売却益	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 25百万円 建物及び構築物 24百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 0百万円 合計 53百万円	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 413百万円 建物及び構築物 17百万円 機械装置及び運搬具 6百万円 合計 438百万円
3. 事業再構築引当金戻入額、貸倒引当金繰入額	主なものは、オートバックストラウスINC.の連結除外に伴い、事業再構築引当金を取崩し貸倒引当金を計上したものであります。	
4. 固定資産売却損	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 19百万円 建物及び構築物 3百万円 工具、器具及び備品 3百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 ソフトウェア他 0百万円 合計 28百万円	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 7百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 合計 8百万円

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
5. 減損損失	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
	店舗	走り屋天国セコハン市場 泉加茂店(仙台市泉区)	建物等 その他	24	店舗	スーパーオートバックス豊中庄内店(大阪府豊中市)	建物等 その他	60
		走り屋天国セコハン市場 寝屋川店(大阪府寝屋川市)	建物等	16		オートバックス吹田泉町(大阪府吹田市)	建物等 その他	59
		オートバックス小樽店(北海道小樽市)	建物等	3		走り屋天国セコハン市場京都八幡店(京都府八幡市)	建物等	12
	自動車 教習所	(株)多摩ドライブ ピングスクール(東京都日野市)	土地 建物等 その他	291		走り屋天国セコハン市場仙台名取店(宮城県名取市)	建物等 その他	3
		(株)西武自動車 学校(東京都小平市)	建物のれん	156	賃貸 資産	旧)オートバックス盛岡南店(岩手県盛岡市)	土地	132
	遊休 資産	西日本ロジスティクスセンター(兵庫県三木市)	土地	110		スーパーオートバックス布施高井田店テナント(大阪府東大阪市)	建物	40
		パルスター(株)旧)関東支店(茨城県牛久市)	土地 建物	27	遊休 資産	セザール北十七条(札幌市東区)	土地 建物	4
	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産及び賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 地価の下落により土地の時価が取得価額に比べて下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿					OSセンター(大阪府豊中市)	その他	31
						(株)エイ・アイ・ピー(東京都江東区)	その他	5
					当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産及び賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。			

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
	<p>価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として630百万円計上しております。減損損失の内訳は、土地377百万円、のれん150百万円、建物等96百万円及びその他6百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)7.49%を使用しております。</p>	<p>地価の下落により土地の時価が取得価額に比べて下落し、店舗の営業損益が継続してマイナス、又は当初予定していた収益が見込めなくなったため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として349百万円計上しております。減損損失の内訳は、土地135百万円、建物等105百万円及びその他108百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)7.28%を使用しております。</p>																
6. 店舗整理損	<p>店舗整理損は、店舗の退店等に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約解約違約金</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	8百万円	原状回復費用	20百万円	賃貸借契約解約違約金	62百万円	合計	91百万円	<p>店舗整理損は、店舗の退店等に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約解約違約金</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	8百万円	設備撤去費用	17百万円	賃貸借契約解約違約金	260百万円	合計	285百万円
貸倒引当金繰入額	8百万円																	
原状回復費用	20百万円																	
賃貸借契約解約違約金	62百万円																	
合計	91百万円																	
貸倒引当金繰入額	8百万円																	
設備撤去費用	17百万円																	
賃貸借契約解約違約金	260百万円																	
合計	285百万円																	
7. 事業再構築費用	<p>事業再構築費用は、関係会社の事業再構築に伴い発生した損失であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>フランス子会社エリア再編費用</td> <td>531百万円</td> </tr> <tr> <td>事業再構築引当金繰入額</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>610百万円</td> </tr> </table>	フランス子会社エリア再編費用	531百万円	事業再構築引当金繰入額	79百万円	合計	610百万円											
フランス子会社エリア再編費用	531百万円																	
事業再構築引当金繰入額	79百万円																	
合計	610百万円																	
8. 災害による損失		<p>災害による損失は、東日本大震災に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>商品廃棄損失</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>救援物資購入費</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産等廃棄損失</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>見舞金その他</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>386百万円</td> </tr> </table>	災害損失引当金繰入額	171百万円	商品廃棄損失	158百万円	救援物資購入費	21百万円	固定資産等廃棄損失	18百万円	見舞金その他	16百万円	合計	386百万円				
災害損失引当金繰入額	171百万円																	
商品廃棄損失	158百万円																	
救援物資購入費	21百万円																	
固定資産等廃棄損失	18百万円																	
見舞金その他	16百万円																	
合計	386百万円																	
9. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益		<table border="0"> <tr> <td>親会社株主に係る包括利益</td> <td>6,033百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,109百万円</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	6,033百万円	少数株主に係る包括利益	76百万円	合計	6,109百万円										
親会社株主に係る包括利益	6,033百万円																	
少数株主に係る包括利益	76百万円																	
合計	6,109百万円																	
10. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益		<table border="0"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152百万円</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	325百万円	為替換算調整勘定	175百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	2百万円	合計	152百万円								
その他有価証券評価差額金	325百万円																	
為替換算調整勘定	175百万円																	
持分法適用会社に対する持分相当額	2百万円																	
合計	152百万円																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	39,255	-	1,800	37,454
合計	39,255	-	1,800	37,454
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,807	1,602	1,800	1,608
合計	1,807	1,602	1,800	1,608

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少及び普通株式の自己株式の株式数の減少1,800千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,602千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,600千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株及び持分法適用関連会社保有株式の増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,872	50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	2,151	60	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,330	利益剰余金	65	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,454	-	-	37,454
合計	37,454	-	-	37,454
自己株式				
普通株式（注）	1,608	1,601	-	3,209
合計	1,608	1,601	-	3,209

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,601千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,600千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株及び持分法適用関連会社保有株式の増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,330	65	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	2,226	65	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,397	利益剰余金	70	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">43,829百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">13,996百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">57,826百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,040百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">1,999百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">53,785百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりオートボックスストラウスINC. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにオートボックスストラウスINC. 株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,963百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,986百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,658百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,640百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">834百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right;">833百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	43,829百万円	有価証券勘定	13,996百万円	計	57,826百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,040百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,999百万円	現金及び現金同等物	53,785百万円	流動資産	229百万円	固定資産	614百万円	流動負債	250百万円	差引：事業譲受による支出	593百万円	流動資産	3,963百万円	固定資産	2,986百万円	流動負債	2,658百万円	固定負債	4,640百万円	為替換算調整勘定	130百万円	株式売却益	218百万円	株式の売却価額	0百万円	現金及び現金同等物	834百万円	差引：株式の売却による支出	833百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">43,767百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">13,348百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">57,115百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,448百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">3,350百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">52,316百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株大洋を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">942百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	43,767百万円	有価証券勘定	13,348百万円	計	57,115百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,448百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	3,350百万円	現金及び現金同等物	52,316百万円	流動資産	942百万円	固定資産	111百万円	のれん	102百万円	流動負債	187百万円	固定負債	595百万円	新規連結子会社の取得価額	372百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	114百万円	差引：新規連結子会社取得に伴う支出	257百万円
現金及び預金勘定	43,829百万円																																																																		
有価証券勘定	13,996百万円																																																																		
計	57,826百万円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,040百万円																																																																		
償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,999百万円																																																																		
現金及び現金同等物	53,785百万円																																																																		
流動資産	229百万円																																																																		
固定資産	614百万円																																																																		
流動負債	250百万円																																																																		
差引：事業譲受による支出	593百万円																																																																		
流動資産	3,963百万円																																																																		
固定資産	2,986百万円																																																																		
流動負債	2,658百万円																																																																		
固定負債	4,640百万円																																																																		
為替換算調整勘定	130百万円																																																																		
株式売却益	218百万円																																																																		
株式の売却価額	0百万円																																																																		
現金及び現金同等物	834百万円																																																																		
差引：株式の売却による支出	833百万円																																																																		
現金及び預金勘定	43,767百万円																																																																		
有価証券勘定	13,348百万円																																																																		
計	57,115百万円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,448百万円																																																																		
償還期間が3ヶ月を超える債券等	3,350百万円																																																																		
現金及び現金同等物	52,316百万円																																																																		
流動資産	942百万円																																																																		
固定資産	111百万円																																																																		
のれん	102百万円																																																																		
流動負債	187百万円																																																																		
固定負債	595百万円																																																																		
新規連結子会社の取得価額	372百万円																																																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	114百万円																																																																		
差引：新規連結子会社取得に伴う支出	257百万円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>5. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)オートボックスシステムソリューション、(株)多摩ドライビングスクール及び(株)西武自動車学校が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)オートボックスシステムソリューション、(株)多摩ドライビングスクール及び(株)西武自動車学校株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="140 504 746 795"> <tr> <td>流動資産</td> <td>517百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>996百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>659百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>416百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td>433百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式の売却による収入</td> <td>335百万円</td> </tr> </table>	流動資産	517百万円	固定資産	996百万円	流動負債	659百万円	固定負債	416百万円	株式売却損	6百万円	株式の売却価額	433百万円	現金及び現金同等物	97百万円	差引：株式の売却による収入	335百万円	
流動資産	517百万円																
固定資産	996百万円																
流動負債	659百万円																
固定負債	416百万円																
株式売却損	6百万円																
株式の売却価額	433百万円																
現金及び現金同等物	97百万円																
差引：株式の売却による収入	335百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主に海外子会社の店舗用地及び国内子会社の事務機器 (土地・工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・土地(注)</td> <td>4,818</td> <td>2,392</td> <td>2,425</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>88</td> <td>54</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19</td> <td>16</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,927</td> <td>2,463</td> <td>2,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 不動産に係るリース取引で、建物と土地が区分でき ないため一括して記載しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,764百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,011百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>160百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物・土地(注)	4,818	2,392	2,425	機械装置及び運搬具	88	54	34	工具、器具及び備品	19	16	3	合計	4,927	2,463	2,463	1年内	247百万円	1年超	2,764百万円	合計	3,011百万円	支払リース料	396百万円	減価償却費相当額	247百万円	支払利息相当額	160百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・土地(注)</td> <td>4,818</td> <td>2,623</td> <td>2,194</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>84</td> <td>61</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,910</td> <td>2,692</td> <td>2,218</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 不動産に係るリース取引で、建物と土地が区分でき ないため一括して記載しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,506百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,764百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>147百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物・土地(注)	4,818	2,623	2,194	機械装置及び運搬具	84	61	22	工具、器具及び備品	8	7	0	合計	4,910	2,692	2,218	1年内	257百万円	1年超	2,506百万円	合計	2,764百万円	支払リース料	393百万円	減価償却費相当額	245百万円	支払利息相当額	147百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
建物・土地(注)	4,818	2,392	2,425																																																														
機械装置及び運搬具	88	54	34																																																														
工具、器具及び備品	19	16	3																																																														
合計	4,927	2,463	2,463																																																														
1年内	247百万円																																																																
1年超	2,764百万円																																																																
合計	3,011百万円																																																																
支払リース料	396百万円																																																																
減価償却費相当額	247百万円																																																																
支払利息相当額	160百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
建物・土地(注)	4,818	2,623	2,194																																																														
機械装置及び運搬具	84	61	22																																																														
工具、器具及び備品	8	7	0																																																														
合計	4,910	2,692	2,218																																																														
1年内	257百万円																																																																
1年超	2,506百万円																																																																
合計	2,764百万円																																																																
支払リース料	393百万円																																																																
減価償却費相当額	245百万円																																																																
支払利息相当額	147百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,559百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,505百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,065百万円</td> </tr> </table> <p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側) (1)リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">19,093百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,498百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,594百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日 後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>2,415</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td>2,204</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td>1,989</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td>1,639</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td>1,524</td></tr> <tr><td>5年超</td><td></td></tr> <tr><td>5年超</td><td>9,320</td></tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,782百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,244百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,027百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,559百万円	1年超	28,505百万円	合計	32,065百万円	リース料債権部分	19,093百万円	受取利息相当額	4,498百万円	リース投資資産	14,594百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	2,415	1年超		2年以内	2,204	2年超		3年以内	1,989	3年超		4年以内	1,639	4年超		5年以内	1,524	5年超		5年超	9,320	1年内	3,782百万円	1年超	35,244百万円	合計	39,027百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,590百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,317百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,907百万円</td> </tr> </table> <p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側) (1)リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">16,563百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,167百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,396百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日 後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>2,209</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td>2,023</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td>1,694</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td>1,585</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td>1,484</td></tr> <tr><td>5年超</td><td></td></tr> <tr><td>5年超</td><td>7,566</td></tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,987百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,694百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,682百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,590百万円	1年超	27,317百万円	合計	30,907百万円	リース料債権部分	16,563百万円	受取利息相当額	3,167百万円	リース投資資産	13,396百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	2,209	1年超		2年以内	2,023	2年超		3年以内	1,694	3年超		4年以内	1,585	4年超		5年以内	1,484	5年超		5年超	7,566	1年内	3,987百万円	1年超	35,694百万円	合計	39,682百万円
1年内	3,559百万円																																																																																				
1年超	28,505百万円																																																																																				
合計	32,065百万円																																																																																				
リース料債権部分	19,093百万円																																																																																				
受取利息相当額	4,498百万円																																																																																				
リース投資資産	14,594百万円																																																																																				
	リース投資資産 (百万円)																																																																																				
1年以内	2,415																																																																																				
1年超																																																																																					
2年以内	2,204																																																																																				
2年超																																																																																					
3年以内	1,989																																																																																				
3年超																																																																																					
4年以内	1,639																																																																																				
4年超																																																																																					
5年以内	1,524																																																																																				
5年超																																																																																					
5年超	9,320																																																																																				
1年内	3,782百万円																																																																																				
1年超	35,244百万円																																																																																				
合計	39,027百万円																																																																																				
1年内	3,590百万円																																																																																				
1年超	27,317百万円																																																																																				
合計	30,907百万円																																																																																				
リース料債権部分	16,563百万円																																																																																				
受取利息相当額	3,167百万円																																																																																				
リース投資資産	13,396百万円																																																																																				
	リース投資資産 (百万円)																																																																																				
1年以内	2,209																																																																																				
1年超																																																																																					
2年以内	2,023																																																																																				
2年超																																																																																					
3年以内	1,694																																																																																				
3年超																																																																																					
4年以内	1,585																																																																																				
4年超																																																																																					
5年以内	1,484																																																																																				
5年超																																																																																					
5年超	7,566																																																																																				
1年内	3,987百万円																																																																																				
1年超	35,694百万円																																																																																				
合計	39,682百万円																																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要に応じて主に銀行借入によって資金を調達しております。また、一時的な待機資金は主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的債券、上場株式を含むその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金はフランチャイズチェーン加盟法人に対するものであり、当該法人の信用リスクに晒されております。

当社グループの店舗建物は、ほとんどが独自の仕様であり、貸主より賃借し、フランチャイズチェーン加盟法人へ転貸しております。差入保証金の主なものは、当該契約に基づき貸主に差し入れているものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

リース投資資産の主なものは、上記店舗建物のうち、当社が所有する資産をフランチャイズチェーン加盟法人へリースしているものであり、当該法人の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的債券、その他有価証券のうち社債等の債券については、資金運用方針に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、財務状況や市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、為替や金利等の変動リスクについては金額の重要性が軽微であるため、記載を省略しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、そのほとんどがグループファイナンス制度によって当社からの資金調達を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	43,829	43,829	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,256	22,985	271
(3) リース投資資産	14,594	17,827	3,232
(4) 有価証券及び投資有価証券	17,383	16,805	578
(5) 短期貸付金	297	306	8
(6) 未収入金	17,440	17,440	-
(7) 長期貸付金	905	922	16
(8) 差入保証金	20,561	17,934	2,627
資産計	138,270	138,051	218
(1) 支払手形及び買掛金	15,807	15,807	-
(2) 短期借入金	4,901	5,048	146
(3) 1年内償還予定の社債	80	81	1
(4) リース債務(流動負債)	57	111	53
(5) 未払金	11,160	11,160	-
(6) 未払法人税等	1,771	1,771	-
(7) 社債	140	139	0
(8) 長期借入金	8,228	8,321	93
(9) リース債務(固定負債)	811	1,063	251
負債計	42,958	43,504	546
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(6) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) リース投資資産、(5) 短期貸付金、(7) 長期貸付金、(8) 差入保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(4) リース債務(流動負債)、(8) 長期借入金、(9) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内償還予定の社債、(7) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	442

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	43,829	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,228	4,956	72	-
リース投資資産	1,697	5,240	4,672	2,984
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	12,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	300	-	-
(2) 債券(社債)	2,000	112	28	0
未収入金	17,440	-	-	-
貸付金	297	873	30	1
差入保証金	3,146	4,768	5,785	6,860
合計	98,640	16,250	10,589	9,846

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要に応じて主に銀行借入によって資金を調達しております。また、一時的な待機資金は主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的債券、上場株式を含むその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金はフランチャイズチェーン加盟法人に対するものであり、当該法人の信用リスクに晒されております。

当社グループの店舗建物は、ほとんどが独自の仕様であり、貸主より賃借し、フランチャイズチェーン加盟法人へ転貸しております。差入保証金の主なものは、当該契約に基づき貸主に差し入れているものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

リース投資資産の主なものは、上記店舗建物のうち、当社が所有する資産をフランチャイズチェーン加盟法人へリースしているものであり、当該法人の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的債券、その他有価証券のうち社債等の債券については、資金運用方針に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、財務状況や市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、為替や金利等の変動リスクについては金額の重要性が軽微であるため、記載を省略しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、そのほとんどがグループファイナンス制度によって当社からの資金調達を実施しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	43,767	43,767	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,977		
貸倒引当金 1	222		
	22,755	22,704	50
(3) リース投資資産 2	13,193	15,454	2,261
(4) 有価証券及び投資有価証券	18,875	18,238	637
(5) 短期貸付金	717	738	20
(6) 未収入金	17,655		
貸倒引当金 1	20		
	17,635	17,635	-
(7) 長期貸付金	315	307	7
(8) 差入保証金	19,997		
貸倒引当金 1	128		
	19,869	17,782	2,086
資産計	137,129	136,628	500
(1) 支払手形及び買掛金	15,307	15,307	-
(2) 短期借入金	3,164	3,297	132
(3) 1年内償還予定の社債	70	71	1
(4) リース債務(流動負債)	62	113	51
(5) 未払金	11,034	11,034	-
(6) 未払法人税等	3,505	3,505	-
(7) 社債	205	202	2
(8) 長期借入金	8,481	8,517	35
(9) リース債務(固定負債)	756	985	229
負債計	42,588	43,035	447
デリバティブ取引 3	(3)	(3)	-

1. 債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

2. 連結貸借対照表計上額との差額は、資産除去債務相当額202百万円であります。

3. デリバティブ取引によって発生した正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(6) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) リース投資資産、(5) 短期貸付金、(7) 長期貸付金、(8) 差入保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(4) リース債務(流動負債)、(8) 長期借入金、(9) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割

り引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内償還予定の社債、(7) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	462

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	43,767	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,906	4,976	94	-
リース投資資産	1,631	5,143	4,317	2,101
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 社債	13,290	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	300	-	-
(2) 債券(社債)	62	2,500	49	0
未収入金	17,655	-	-	-
貸付金	717	285	30	-
差入保証金	2,879	5,504	5,151	6,462
合計	97,909	18,710	9,642	8,564

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 国債・地方債 等	-	-	-
	(2) 社債	1,999	1,999	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,999	1,999	0
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債 等	-	-	-
	(2) 社債	9,997	9,993	3
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,997	9,993	3
合計		11,996	11,993	3

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,114	798	315
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	298	297	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,412	1,095	316
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	527	663	136
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	2,139	2,140	1
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,666	2,804	137
合計		4,079	3,900	178

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 110百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 国債・地方債 等	-	-	-
	(2) 社債	1,498	1,498	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,498	1,498	0
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債 等	-	-	-
	(2) 社債	11,787	11,784	3
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,787	11,784	3
合計		13,286	13,283	3

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,020	809	211
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	299	298	0
	社債	1,041	1,039	2
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,361	2,147	214
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	665	842	176
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	1,628	1,631	2
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,294	2,473	179
合計		4,655	4,620	34

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 110百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	163	11	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	163	11	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	248	178	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	固定受取・変動支払	100	100	0	0
	変動受取・固定支払	361	170	4	4
合計		461	270	3	3

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当するものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 退職給付制度の概要

当社グループは、税制適格退職年金制度、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、確定拠出年金制度及び確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用型を設けております。また、当社は複数事業主制度に係る企業年金制度として大阪自動車整備厚生年金基金に加入しております。当社グループは、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金または退職一時金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	26,171百万円
年金財政計算上の給付債務の額	35,689百万円
差引額	9,518百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

24.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,359百万円及び繰越不足金2,158百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の連結財務諸表上、特別掛金158百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	229百万円
(2) 年金資産	119百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	109百万円
(4) 連結貸借対照表計上額純額	109百万円
(5) 前払年金費用	- 百万円
(6) 退職給付引当金(4) - (5)	109百万円

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注)1	35百万円
(2) 厚生年金基金掛金(注)2	349百万円
(3) 確定拠出年金掛金等	243百万円
(4) 退職給付費用	628百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 退職給付制度の概要

当社グループは、税制適格退職年金制度、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、確定拠出年金制度及び確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用型を設けております。また、当社は複数事業主制度に係る企業年金制度として大阪自動車整備厚生年金基金に加入しております。当社グループは、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金または退職一時金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	30,035百万円
年金財政計算上の給付債務の額	36,938百万円
差引額	6,902百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
23.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,866百万円及び繰越不足金36百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の連結財務諸表上、特別掛金162百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	209百万円
(2) 年金資産	81百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	127百万円
(4) 連結貸借対照表計上額純額	127百万円
(5) 前払年金費用	- 百万円
(6) 退職給付引当金(4) - (5)	127百万円

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注)1	26百万円
(2) 厚生年金基金掛金(注)2	359百万円
(3) 確定拠出年金掛金等	248百万円
(4) 特別退職金(注)3	460百万円
(5) 退職給付費用	1,095百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 当社と(株)プレーニングの合併に伴う再就職支援金を「特別退職金」として特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (単位：百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (単位：百万円)
(流動の部)		
繰延税金資産		
事業再構築引当金否認	528	439
未実現利益の消去	511	522
商品評価損否認	387	291
未払金否認	336	402
未払賞与損金算入限度超過額	306	328
商品仕入割戻配賦額否認	281	284
未払事業税	168	288
貸倒引当金損金算入限度超過額	74	69
繰越欠損金	258	251
その他	154	251
繰延税金資産小計	3,008	3,131
評価性引当額	91	221
繰延税金資産合計	2,916	2,910
繰延税金負債		
リース会計基準適用に伴う影響額	768	891
貸倒引当金の調整	2	0
その他	-	81
繰延税金負債合計	770	972
繰延税金資産の純額	2,145	1,937
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	2,029	2,138
減損損失	3,240	3,163
投資有価証券評価損否認	1,864	655
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,452	1,260
役員退職慰労引当金否認	108	101
資産除去債務否認	-	692
繰越欠損金	2,087	1,860
その他	402	873
繰延税金資産小計	11,186	10,746
評価性引当額	5,137	5,268
繰延税金資産合計	6,049	5,477
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	459	459
持分法適用関連会社の留保利益	306	307
土地評価益	65	65
その他有価証券評価差額金	80	14
その他	88	220
繰延税金負債合計	999	1,066
繰延税金資産の純額	5,049	4,411

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 (調整)	41.0	41.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.7
住民税均等割等	0.7	0.7
評価性引当額の増加	0.5	2.8
のれん償却額	0.6	0.4
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	45.9

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約期間又は、有形固定資産の耐用年数と見積り、割引率は算定日時点における対象期間に応じた国債利回り率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,736百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10百万円
時の経過による調整額	32百万円
資産除去債務の履行による減少額	35百万円
その他増減額(は減少)	3百万円
期末残高	1,740百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

米国事業の撤退により、本邦の売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超になったため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

米国事業の撤退により、海外売上高が連結売上高の10%未満になったため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「カー用品販売」、「車検・整備」及び「車販売・買取」事業によるオートバックスフランチャイズチェーンを国内外で展開しており、これらの事業における卸売部門及び小売部門を基礎とした企業群のセグメントから構成されております。

従って、「当社」、「国内店舗子会社」、「海外子会社」、「事業子会社」及び「機能子会社」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

	当社	国内店舗子会社	海外子会社	事業子会社	機能子会社
カー用品販売	卸売・小売	小売	卸売・小売	卸売	-
車検・整備	卸売・小売	小売	小売	-	-
車販売・買取	卸売・小売	小売	-	-	-
その他	リース業	-	-	-	リース業・その他

(注) 機能子会社のその他は、ローン・クレジット事業、損害保険代理店業及び事務処理代行業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主として市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの資産のうち、海外子会社で計上しているのれんについては、報告セグメントにおいては非償却資産として減損テストを実施しており、連結財務諸表においては定額法により償却しております。また、店舗用建物、店舗POSシステム等の一部をセグメント間でリース取引しており、報告セグメントの資産、費用の計上科目及び金額は、連結財務諸表上において次のとおり調整しております。

	報告セグメント			連結財務諸表
	当社	国内店舗子会社	機能子会社	
資産計上科目	リース投資資産	-	リース投資資産	有形固定資産及び無形固定資産
費用計上科目	売上原価	地代家賃及びリース料	売上原価	減価償却費
償却方法	利息法	-	利息法	定率法及び定額法

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	当社	国内店舗子会社	海外子会社	事業子会社	機能子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	139,258	78,493	8,307	5,817	1,059	232,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,680	572	166	7,160	11,551	71,130
計	190,938	79,065	8,474	12,977	12,610	304,067
セグメント利益又は損失（ ）	10,539	73	711	284	742	10,781
セグメント資産	209,133	21,695	9,706	3,758	18,380	262,674
その他の項目						
減価償却費	2,164	312	257	37	40	2,812
のれんの償却額	-	19	-	-	6	25
持分法適用会社への投資額	857	-	-	-	-	857
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,952	530	251	7	20	2,762

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	140,231	80,512	8,655	5,977	973	236,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,483	694	154	7,057	5,206	67,596
計	194,715	81,206	8,810	13,034	6,180	303,947
セグメント利益又は損失（ ）	11,749	89	183	233	487	12,196
セグメント資産	207,298	22,094	9,281	3,649	16,570	258,893
その他の項目						
減価償却費	1,846	332	267	30	20	2,496
のれんの償却額	-	19	-	-	6	25
持分法適用会社への投資額	504	-	-	-	-	504
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,336	388	106	8	13	1,854

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	304,067	303,947
セグメント間取引消去	71,130	67,596
連結財務諸表の売上高	232,936	236,350

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,781	12,196
のれんの償却額	320	152
棚卸資産の調整額	83	66
固定資産の調整額	192	60
ポイント引当金洗替額	91	24
セグメント間取引消去	327	188
その他	163	91
連結財務諸表の営業利益	10,171	11,988

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	262,674	258,893
セグメント間債権等の消去	44,630	43,936
固定資産の調整額	3,560	3,886
のれんの調整額	3,531	3,354
棚卸資産の調整額	1,221	1,255
持分法による調整額	782	780
その他	140	553
連結財務諸表の資産合計	210,652	207,794

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,812	2,496	1,423	1,409	4,236	3,906
のれんの償却額	25	25	320	209	346	235
持分法適用会社への投資額	857	504	782	780	1,639	1,285
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,762	1,854	298	1,333	3,061	3,187

(注) その他の項目の調整額は、以下のとおりであります。

1. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主にセグメント間のリース取引による連結財務諸表における調整額であります。
2. のれんの償却額の調整額は、主に海外子会社で計上しているのれんの償却額であります。
3. 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法による調整額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益及び包括利益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
減損損失	206	132	-	-	10	349

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
当期償却額	-	107	128	-	-	235
当期末残高	-	106	807	-	-	913

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,223円55銭	1株当たり純資産額	4,307円43銭
1株当たり当期純利益金額	161円97銭	1株当たり当期純利益金額	177円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,865	6,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,865	6,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,215	34,724

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																										
<p>自己株式の取得の決議</p> <p>当社は平成22年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、下記のとおり実施しております。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上及び株主還元強化を図るため</p> <p>(2)取得の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">取得する株式の種類</td> <td style="width: 50%;">当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の総数</td> <td>1,600,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td> <td>5,600百万円(上限)</td> </tr> <tr> <td>取得期間</td> <td>平成22年5月17日から 平成22年9月17日まで</td> </tr> <tr> <td>取得方法</td> <td>信託方式による市場買付</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式取得の実施内容</p> <p>(1)取得期間 平成22年5月17日から 平成22年6月25日まで</p> <p>(2)取得した株式の総数 624,400株</p> <p>(3)取得価額の総額 2,075百万円</p> <p>希望退職者の募集</p> <p>株式会社プレーニング(当社100%連結子会社)は平成22年6月1日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 希望退職者募集の理由</p> <p>当社と株式会社プレーニングは平成22年8月1日を以て合併します。合併後の異動配置や担当業務に対し、従業員が自己のキャリアプランも含めて考慮した上で、自身にとってより望ましい環境を求める従業員を対象に、自発的な意思による新たな人生設計をサポートするため、今回募集を行うものです。</p> <p>2. 希望退職者募集の概要</p> <p>(1)募集人数: 40名</p> <p>(2)募集期間: 平成22年6月22日から平成22年6月28日まで</p> <p>(3)退職日: 平成22年7月31日</p> <p>(4)対象者: 正社員及び従業員兼務取締役</p> <p>(5)優遇措置: 希望者に対して再就職支援金を支給する。さらに、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。</p> <p>同制度の実施に伴い、再就職支援金の支出等により特別損失が約620百万円発生する見込みであります。</p>	取得する株式の種類	当社普通株式	取得する株式の総数	1,600,000株(上限)	株式の取得価額の総額	5,600百万円(上限)	取得期間	平成22年5月17日から 平成22年9月17日まで	取得方法	信託方式による市場買付	<p>自己株式の取得の決議</p> <p>当社は平成23年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、下記のとおり実施しております。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上及び株主還元強化を図るため</p> <p>(2)取得に係る事項の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">取得対象株式の種類</td> <td style="width: 50%;">当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得し得る株式の総数</td> <td>1,600,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td> <td>5,600百万円(上限)</td> </tr> <tr> <td>取得期間</td> <td>平成23年5月12日から 平成23年12月21日まで</td> </tr> <tr> <td>取得方法</td> <td>信託方式による市場買付</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式取得の実施内容</p> <p>(1)取得期間 平成23年5月12日から 平成23年6月24日まで</p> <p>(2)取得した株式の総数 462,900株</p> <p>(3)取得価額の総額 1,479百万円</p> <p>自己株式消却の決議</p> <p>当社は平成23年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、下記のとおり実施いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 消却した株式の種類</td> <td style="width: 50%;">当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>2. 消却した株式の総数</td> <td>3,202,599株</td> </tr> <tr> <td>3. 消却日</td> <td>平成23年5月18日</td> </tr> </table>	取得対象株式の種類	当社普通株式	取得し得る株式の総数	1,600,000株(上限)	株式の取得価額の総額	5,600百万円(上限)	取得期間	平成23年5月12日から 平成23年12月21日まで	取得方法	信託方式による市場買付	1. 消却した株式の種類	当社普通株式	2. 消却した株式の総数	3,202,599株	3. 消却日	平成23年5月18日
取得する株式の種類	当社普通株式																										
取得する株式の総数	1,600,000株(上限)																										
株式の取得価額の総額	5,600百万円(上限)																										
取得期間	平成22年5月17日から 平成22年9月17日まで																										
取得方法	信託方式による市場買付																										
取得対象株式の種類	当社普通株式																										
取得し得る株式の総数	1,600,000株(上限)																										
株式の取得価額の総額	5,600百万円(上限)																										
取得期間	平成23年5月12日から 平成23年12月21日まで																										
取得方法	信託方式による市場買付																										
1. 消却した株式の種類	当社普通株式																										
2. 消却した株式の総数	3,202,599株																										
3. 消却日	平成23年5月18日																										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
パルスター(株)	第6回無担保社債～ 第8回無担保社債 (注)1,2	平成年月日 21.3.31～ 22.6.29	220 (80)	275 (70)	0.7～1.1	なし	平成年月日 26.3.31～ 27.6.29
合計	-	-	220 (80)	275 (70)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
70	70	70	50	15

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	359	457	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,542	2,707	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	57	62	4.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,228	8,481	1.4	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	811	756	6.7	平成24年～36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,999	12,464	-	-

(注)1.「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,534	1,264	1,852	830
リース債務	66	57	55	51

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	59,024	56,009	72,660	48,656
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	932	2,260	6,922	1,385
四半期純利益金額 (百万円)	542	1,172	4,147	317
1株当たり四半期純利益金 額(円)	15.21	33.76	121.10	9.28

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、米国にあるAUTOBACS STRAUSS INC. (以下「AB Strauss」という。)ならびに1945 Route 23 Associates, Inc.及びR&S Parts and Service, Inc.より、2009年12月11日(米国現地時間)付で米国デラウェア連邦倒産裁判所(以下「デラウェア訴訟」という。)と2009年12月17日(米国現地時間)付で米国ニュージャージー連邦地方裁判所(以下「ニュージャージー訴訟」という。)において訴訟を提起されました。

デラウェア訴訟

訴えの概要としては当社がAB Straussの米国連邦倒産法第11章に基づく倒産手続(以下「本倒産手続」という。)において届け出ているAB Straussに対して有する債権約44百万ドルへの異議等ならびに本倒産手続においてAB Straussが当社以外の全債権者に対して負う債務相当額、AB Straussの事業価値等への損害、本倒産手続の費用等を含む補償的損害賠償請求及び懲罰的損害賠償請求を主張されております。主張されている損害賠償請求額は、訴状において特定されておりませんが、補償的損害賠償の額として少なくとも100百万ドル及び懲罰的損害賠償の額として少なくとも250百万ドルであります。

ニュージャージー訴訟

訴えの概要としては本倒産手続においてAB Straussが当社以外の全債権者に対して負う債務相当額、AB Straussの事業価値等への損害、本倒産手続の費用等を含む補償的損害賠償請求、三倍損害賠償請求及び懲罰的損害賠償請求ならびに米国における当社の一部商標の放棄の確認及び取消しを主張されております。主張されている損害賠償請求額は、訴状において特定されておりませんが、補償的損害の三倍損害賠償の額として少なくとも300百万ドル(補償的損害賠償の額は少なくとも100百万ドル)及び懲罰的損害賠償の額として少なくとも250百万ドルであります。なお、当該訴訟は、訴訟全体が米国ニュージャージー連邦地方裁判所から米国ニュージャージー連邦倒産裁判所に付託された後、2010年6月9日付(米国現地時間)で米国ニュージャージー連邦倒産裁判所から米国デラウェア連邦倒産裁判所への移送が決定しました。

いずれの訴訟につきましても、当社といたしましては、原告の主張及び損害賠償請求について事実無根ないしは根拠が乏しいと判断しており、今後の裁判において当社の正当性を主張して争っていく方針であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,126	41,005
受取手形	279	249
売掛金	14,709	15,796
リース投資資産	20,852	19,980
有価証券	13,996	13,348
商品	5,702	6,049
前払費用	972	959
繰延税金資産	597	58
短期貸付金	10,904	10,641
未収入金	16,614	16,867
その他	434	535
貸倒引当金	284	312
流動資産合計	124,905	125,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,062	14,137
減価償却累計額	9,386	9,735
建物(純額)	4,676	4,402
構築物	1,805	1,988
減価償却累計額	1,519	1,497
構築物(純額)	285	490
機械及び装置	4,185	4,171
減価償却累計額	3,480	3,499
機械及び装置(純額)	705	671
車両運搬具	172	165
減価償却累計額	147	148
車両運搬具(純額)	24	17
工具、器具及び備品	4,985	4,827
減価償却累計額	4,483	4,489
工具、器具及び備品(純額)	501	338
土地	21,923	21,068
建設仮勘定	47	53
有形固定資産合計	28,165	27,041
無形固定資産		
借地権	642	642
ソフトウェア	5,211	3,900
その他	34	29
無形固定資産合計	5,888	4,571

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,182	4,696
関係会社株式	12,212	12,349
長期貸付金	536	314
関係会社長期貸付金	10,001	9,687
破産更生債権等	4,112	3,371
長期前払費用	1,010	868
繰延税金資産	4,194	3,460
差入保証金	19,924	19,377
その他	149	101
投資損失引当金	246	186
貸倒引当金	4,065	3,535
投資その他の資産合計	50,011	50,504
固定資産合計	84,065	82,118
資産合計	208,970	207,298
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,250	13,328
短期借入金	4,365	2,490
リース債務	182	195
未払金	13,738 ^{1, 2}	13,563 ^{1, 2}
未払費用	1,944	1,806
未払法人税等	1,132	2,904
前受金	43	34
預り金	3,054	2,896 ¹
前受収益	721	741
ポイント引当金	16	12
事業再構築引当金	1,160	973
災害損失引当金	-	33
その他	2	3
流動負債合計	39,611	38,982
固定負債		
長期借入金	7,797	8,124
リース債務	1,977	1,788
役員退職慰労引当金	15	2
預り保証金	7,874	7,775
資産除去債務	-	930
その他	3	1
固定負債合計	17,668	18,623
負債合計	57,279	57,605

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金		
資本準備金	34,278	34,278
資本剰余金合計	34,278	34,278
利益剰余金		
利益準備金	1,296	1,296
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	665	665
資産圧縮積立金	665	665
別途積立金	76,350	76,350
繰越利益剰余金	9,702	13,022
利益剰余金合計	88,680	92,000
自己株式	5,373	10,606
株主資本合計	151,583	149,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	21
評価・換算差額等合計	107	21
純資産合計	151,691	149,692
負債純資産合計	208,970	207,298

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1, 3 190,938	1, 3 194,715
売上原価		
商品期首たな卸高	7,252	5,702
当期商品仕入高	150,193	154,436
合計	157,446	160,139
商品期末たな卸高	5,702	6,049
商品売上原価	151,743	154,089
売上総利益	39,194	40,626
販売費及び一般管理費	2 28,655	2 28,877
営業利益	10,539	11,749
営業外収益		
受取利息	392	295
有価証券利息	73	53
受取配当金	456	651
受取手数料	-	380
情報機器賃貸料	1,703	1,600
その他	1,118	547
営業外収益合計	3 3,744	3 3,528
営業外費用		
支払利息	189	165
為替差損	96	412
情報機器賃貸費用	2,080	1,750
投資有価証券評価損	126	-
その他	319	512
営業外費用合計	3 2,813	3 2,840
経常利益	11,470	12,437
特別利益		
固定資産売却益	4 38	4 434
関係会社株式売却益	48	18
貸倒引当金戻入額	515	536
投資損失引当金戻入額	62	59
事業再構築引当金戻入額	60	128
抱合せ株式消滅差益	-	475
特別利益合計	725	1,651

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 20	5 9
減損損失	6 146	6 206
関係会社株式評価損	1,203	-
投資損失引当金繰入額	113	-
関係会社整理損	-	31
店舗整理損	7 91	7 279
事業再構築費用	8 138	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	545
災害による損失	-	9 79
その他	31	-
特別損失合計	1,744	1,152
税引前当期純利益	10,450	12,936
法人税、住民税及び事業税	1,386	3,538
法人税等調整額	2,901	1,521
法人税等合計	4,287	5,060
当期純利益	6,162	7,876

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,998	33,998
当期末残高	33,998	33,998
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	34,278	34,278
当期末残高	34,278	34,278
その他資本剰余金		
前期末残高	234	-
当期変動額		
自己株式の消却	234	-
当期変動額合計	234	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	34,512	34,278
当期変動額		
自己株式の消却	234	-
当期変動額合計	234	-
当期末残高	34,278	34,278
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,296	1,296
当期末残高	1,296	1,296
その他利益剰余金		
事業拡張積立金		
前期末残高	665	665
当期末残高	665	665
資産圧縮積立金		
前期末残高	666	665
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	665	665
別途積立金		
前期末残高	96,450	76,350
当期変動額		
別途積立金の取崩	20,100	-
当期変動額合計	20,100	-
当期末残高	76,350	76,350

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,796	9,702
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の取崩	20,100	-
剰余金の配当	4,023	4,556
当期純利益	6,162	7,876
自己株式の消却	7,739	-
当期変動額合計	14,499	3,320
当期末残高	9,702	13,022
利益剰余金合計		
前期末残高	94,281	88,680
当期変動額		
剰余金の配当	4,023	4,556
当期純利益	6,162	7,876
自己株式の消却	7,739	-
当期変動額合計	5,600	3,319
当期末残高	88,680	92,000
自己株式		
前期末残高	7,974	5,373
当期変動額		
自己株式の取得	5,373	5,232
自己株式の消却	7,974	-
当期変動額合計	2,600	5,232
当期末残高	5,373	10,606
株主資本合計		
前期末残高	154,818	151,583
当期変動額		
剰余金の配当	4,023	4,556
当期純利益	6,162	7,876
自己株式の取得	5,373	5,232
当期変動額合計	3,234	1,912
当期末残高	151,583	149,670

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	216	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323	85
当期変動額合計	323	85
当期末残高	107	21
評価・換算差額等合計		
前期末残高	216	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323	85
当期変動額合計	323	85
当期末残高	107	21
純資産合計		
前期末残高	154,601	151,691
当期変動額		
剰余金の配当	4,023	4,556
当期純利益	6,162	7,876
自己株式の取得	5,373	5,232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323	85
当期変動額合計	2,910	1,998
当期末残高	151,691	149,692

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>a. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>a. 満期保有目的債券 同左</p> <p>b. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>a. 卸売部門 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b. 小売部門 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>a. 卸売部門 同左</p> <p>b. 小売部門 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>a. 店舗用建物及び構築物 当社が独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物及び構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <p>建物 3～20年 構築物 3～20年</p> <p>b. 上記以外のもの</p> <p>建物 3～45年 構築物 3～30年 機械及び装置 5～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>a. 店舗用建物及び構築物 同左</p> <p>b. 上記以外のもの 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手としてのリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>リース資産</p> <p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金</p> <p>関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>ポイント引当金</p> <p>顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当事業年度末において顧客に付与したポイントのうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>事業再構築引当金</p> <p>事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、投資金額及び債権金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>投資損失引当金</p> <p>同左</p> <p>ポイント引当金</p> <p>同左</p> <p>事業再構築引当金</p> <p>同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>災害損失引当金</p> <p>震災により損傷した固定資産の原状回復等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金 ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動 リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の 残高及び予定取引高の範囲内でヘッジす る方針であり、有効性の評価を行い、経理 部門においてチェックする体制をとって おります。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方 法 同左
9. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企 業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債 務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、売上総利益は31百万円、営業利益、経常利益は それぞれ50百万円、税引前当期純利益は596百万円減少して おります。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会 計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係 る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20 年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会 計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基 準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計 基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しており ます。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度までの営業外収益の「その他」に含めて表示 しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の 100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は350百 万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 2. 未払消費税等 3. 貸出コミットメント	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
	売掛金 4,733百万円	売掛金 5,547百万円
	リース投資資産 9,412百万円	リース投資資産 9,164百万円
	短期貸付金 10,613百万円	短期貸付金 10,424百万円
	未払金 4,720百万円	未払金 4,524百万円
		預り金 2,497百万円
	上記のほか、関係会社に対する負債が5,689百万円あります。	上記のほか、関係会社に対する負債が2,485百万円あります。
	未払消費税等405百万円は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	未払消費税等162百万円は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。
	貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。	貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。
	貸出コミットメントの総額 11,120百万円	貸出コミットメントの総額 11,640百万円
貸出実行残高 2,771百万円	貸出実行残高 2,566百万円	
差引額 8,348百万円	差引額 9,073百万円	
なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。	なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。	

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	1. 売上高の内訳	卸売部門	176,869百万円	卸売部門
	小売部門	10,198百万円	小売部門	9,179百万円
	その他	3,870百万円	その他	3,649百万円
2. 販売費及び一般管理費	販売費に属する費用のおおよその割合は37.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62.5%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費に属する費用のおおよその割合は36.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63.1%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	従業員給料手当	7,985百万円	従業員給料手当	8,312百万円
	広告宣伝費	2,264百万円	広告宣伝費	2,208百万円
	支払運賃保管料	2,481百万円	支払運賃保管料	2,459百万円
	販売促進消耗品費	2,228百万円	販売促進消耗品費	2,639百万円
	地代家賃	1,631百万円	地代家賃	1,607百万円
	減価償却費	2,164百万円	減価償却費	1,846百万円
	情報処理費	1,581百万円	情報処理費	1,671百万円
	支払手数料	2,310百万円	支払手数料	2,238百万円
	貸倒引当金繰入額	77百万円	貸倒引当金繰入額	99百万円
3. 関係会社との取引	関係会社に対するものは次のとおりであります。		関係会社に対するものは次のとおりであります。	
	1. 売上高	67,558百万円	1. 売上高	71,193百万円
	2. 営業外収益		2. 営業外収益	
	情報機器賃貸料	560百万円	情報機器賃貸料	537百万円
	上記以外のもの	875百万円	受取配当金	610百万円
			上記以外のもの	322百万円
	3. 営業外費用		3. 営業外費用	
	情報機器賃貸費用	556百万円	情報機器賃貸費用	412百万円
4. 固定資産売却益	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
	土地	20百万円	土地	412百万円
	建物及び構築物	14百万円	建物	16百万円
	機械及び装置並びに車両	2百万円	機械及び装置並びに車両	4百万円
	運搬具		運搬具	
	工具、器具及び備品	0百万円	合計	434百万円
	合計	38百万円		
5. 固定資産売却損	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
	土地	19百万円	土地	7百万円
	工具、器具及び備品	0百万円	建物他	2百万円
	合計	20百万円	合計	9百万円

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
6. 減損損失	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="475 275 935 696"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>走り屋天国セコハン市場 泉加茂店(仙台市泉区)</td> <td>建物等 その他</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>走り屋天国セコハン市場 寝屋川店(大阪府寝屋川市)</td> <td>建物等</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>吉川土地(兵庫県三木市)</td> <td>土地</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産及び賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。地価の下落により土地の時価が取得価額に比べて下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として146百万円計上しております。減損損失の内訳は、土地110百万円及び建物等36百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)7.49%を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	走り屋天国セコハン市場 泉加茂店(仙台市泉区)	建物等 その他	24	走り屋天国セコハン市場 寝屋川店(大阪府寝屋川市)	建物等	11	遊休資産	吉川土地(兵庫県三木市)	土地	110	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="951 275 1410 1245"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td>スーパーオートバックス 豊中庄内店(大阪府豊中市)</td> <td>建物等 その他</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>オートバックス 吹田泉町店(大阪府吹田市)</td> <td>建物等 その他</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>走り屋天国セコハン市場 京都八幡店(京都府八幡市)</td> <td>建物等</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>走り屋天国セコハン市場 仙台名取店(宮城県名取市)</td> <td>建物等 その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>スーパーオートバックス布 施高井田テナント(大阪府東大阪市)</td> <td>建物</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>OSセンター (大阪府豊中市)</td> <td>その他</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産及び賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。店舗の営業損益が継続してマイナス又は、当初想定していた収益が見込めなくなったため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として206百万円計上しております。減損損失の内訳は、建物等102百万円及びその他103百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)7.28%を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	スーパーオートバックス 豊中庄内店(大阪府豊中市)	建物等 その他	60	オートバックス 吹田泉町店(大阪府吹田市)	建物等 その他	59	走り屋天国セコハン市場 京都八幡店(京都府八幡市)	建物等	12	走り屋天国セコハン市場 仙台名取店(宮城県名取市)	建物等 その他	3	賃貸資産	スーパーオートバックス布 施高井田テナント(大阪府東大阪市)	建物	40	遊休資産	OSセンター (大阪府豊中市)	その他	31
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																							
店舗	走り屋天国セコハン市場 泉加茂店(仙台市泉区)	建物等 その他	24																																							
	走り屋天国セコハン市場 寝屋川店(大阪府寝屋川市)	建物等	11																																							
遊休資産	吉川土地(兵庫県三木市)	土地	110																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																							
店舗	スーパーオートバックス 豊中庄内店(大阪府豊中市)	建物等 その他	60																																							
	オートバックス 吹田泉町店(大阪府吹田市)	建物等 その他	59																																							
	走り屋天国セコハン市場 京都八幡店(京都府八幡市)	建物等	12																																							
	走り屋天国セコハン市場 仙台名取店(宮城県名取市)	建物等 その他	3																																							
賃貸資産	スーパーオートバックス布 施高井田テナント(大阪府東大阪市)	建物	40																																							
遊休資産	OSセンター (大阪府豊中市)	その他	31																																							

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. 店舗整理損	店舗整理損は、店舗の退店等に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 8百万円 原状回復費用 20百万円 賃貸借契約解約違約金 62百万円 合計 91百万円	店舗整理損は、店舗の退店等に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 8百万円 設備撤去費用 11百万円 賃貸借契約解約違約金 260百万円 合計 279百万円
8. 事業再構築費用	事業再構築費用は、関係会社の事業再構築に伴い発生した損失であります。 貸倒引当金繰入額 138百万円 合計 138百万円	
9. 災害による損失		災害による損失は、東日本大震災に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。 災害損失引当金繰入額 33百万円 救援物資購入費 21百万円 見舞金 21百万円 商品廃棄損失 3百万円 合計 79百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	1,800	1,601	1,800	1,601
合計	1,800	1,601	1,800	1,601

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,601千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,600千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,800千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,601	1,601	-	3,202
合計	1,601	1,601	-	3,202

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,601千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,600千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・土地(注)</td> <td>2,227</td> <td>804</td> <td>1,423</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>65</td> <td>54</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,298</td> <td>861</td> <td>1,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 不動産に係るリース取引で、建物と土地が区分できないため一括して記載しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,516百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,610百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>70百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,451百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,986百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物・土地(注)	2,227	804	1,423	車両運搬具	5	2	2	工具、器具及び備品	65	54	11	合計	2,298	861	1,436	1年内	94百万円	1年超	1,516百万円	合計	1,610百万円	支払リース料	167百万円	減価償却費相当額	114百万円	支払利息相当額	70百万円	1年内	3,534百万円	1年超	28,451百万円	合計	31,986百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・土地(注)</td> <td>2,227</td> <td>905</td> <td>1,322</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>36</td> <td>32</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,269</td> <td>941</td> <td>1,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 不動産に係るリース取引で、建物と土地が区分できないため一括して記載しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,422百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,516百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>66百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,587百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,314百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,902百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物・土地(注)	2,227	905	1,322	車両運搬具	5	3	1	工具、器具及び備品	36	32	4	合計	2,269	941	1,328	1年内	94百万円	1年超	1,422百万円	合計	1,516百万円	支払リース料	160百万円	減価償却費相当額	108百万円	支払利息相当額	66百万円	1年内	3,587百万円	1年超	27,314百万円	合計	30,902百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物・土地(注)	2,227	804	1,423																																																																										
車両運搬具	5	2	2																																																																										
工具、器具及び備品	65	54	11																																																																										
合計	2,298	861	1,436																																																																										
1年内	94百万円																																																																												
1年超	1,516百万円																																																																												
合計	1,610百万円																																																																												
支払リース料	167百万円																																																																												
減価償却費相当額	114百万円																																																																												
支払利息相当額	70百万円																																																																												
1年内	3,534百万円																																																																												
1年超	28,451百万円																																																																												
合計	31,986百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物・土地(注)	2,227	905	1,322																																																																										
車両運搬具	5	3	1																																																																										
工具、器具及び備品	36	32	4																																																																										
合計	2,269	941	1,328																																																																										
1年内	94百万円																																																																												
1年超	1,422百万円																																																																												
合計	1,516百万円																																																																												
支払リース料	160百万円																																																																												
減価償却費相当額	108百万円																																																																												
支払利息相当額	66百万円																																																																												
1年内	3,587百万円																																																																												
1年超	27,314百万円																																																																												
合計	30,902百万円																																																																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">27,586百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,734百万円</td> </tr> <tr> <td><u>リース投資資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,852百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">2,746</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">2,706</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">2,608</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">2,481</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">2,432</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">14,611</td></tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,644百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55,722百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>62,366百万円</u></td> </tr> </table>	リース料債権部分	27,586百万円	受取利息相当額	6,734百万円	<u>リース投資資産</u>	<u>20,852百万円</u>		リース投資資産 (百万円)	1年以内	2,746	1年超		2年以内	2,706	2年超		3年以内	2,608	3年超		4年以内	2,481	4年超		5年以内	2,432	5年超	14,611	1年内	6,644百万円	1年超	55,722百万円	<u>合計</u>	<u>62,366百万円</u>	<p>1. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">25,032百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,052百万円</td> </tr> <tr> <td><u>リース投資資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19,980百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">2,681</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">2,592</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">2,467</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">2,419</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">2,334</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">12,537</td></tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,852百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55,021百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>61,873百万円</u></td> </tr> </table>	リース料債権部分	25,032百万円	受取利息相当額	5,052百万円	<u>リース投資資産</u>	<u>19,980百万円</u>		リース投資資産 (百万円)	1年以内	2,681	1年超		2年以内	2,592	2年超		3年以内	2,467	3年超		4年以内	2,419	4年超		5年以内	2,334	5年超	12,537	1年内	6,852百万円	1年超	55,021百万円	<u>合計</u>	<u>61,873百万円</u>
リース料債権部分	27,586百万円																																																																				
受取利息相当額	6,734百万円																																																																				
<u>リース投資資産</u>	<u>20,852百万円</u>																																																																				
	リース投資資産 (百万円)																																																																				
1年以内	2,746																																																																				
1年超																																																																					
2年以内	2,706																																																																				
2年超																																																																					
3年以内	2,608																																																																				
3年超																																																																					
4年以内	2,481																																																																				
4年超																																																																					
5年以内	2,432																																																																				
5年超	14,611																																																																				
1年内	6,644百万円																																																																				
1年超	55,722百万円																																																																				
<u>合計</u>	<u>62,366百万円</u>																																																																				
リース料債権部分	25,032百万円																																																																				
受取利息相当額	5,052百万円																																																																				
<u>リース投資資産</u>	<u>19,980百万円</u>																																																																				
	リース投資資産 (百万円)																																																																				
1年以内	2,681																																																																				
1年超																																																																					
2年以内	2,592																																																																				
2年超																																																																					
3年以内	2,467																																																																				
3年超																																																																					
4年以内	2,419																																																																				
4年超																																																																					
5年以内	2,334																																																																				
5年超	12,537																																																																				
1年内	6,852百万円																																																																				
1年超	55,021百万円																																																																				
<u>合計</u>	<u>61,873百万円</u>																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	717	732	15
合計	717	732	15

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	11,280
関連会社株式	214

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	364	299	65
合計	364	299	65

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	11,770
関連会社株式	214

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日) (単位:百万円)	当事業年度 (平成23年3月31日) (単位:百万円)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未払金否認	278	339
未払事業税	112	238
商品評価損否認	265	157
貸倒引当金損金算入限度超過額	93	95
商品仕入割戻配賦額否認	100	112
事業再構築引当金否認	464	389
その他	26	127
繰延税金資産合計	1,341	1,460
繰延税金負債		
リース会計基準適用に伴う影響額	743	1,306
その他	-	95
繰延税金負債合計	743	1,402
繰延税金資産の純額	597	58
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	796	748
減損損失	1,844	1,713
関係会社株式評価損否認	2,608	2,520
投資損失引当金否認	98	74
投資有価証券評価損否認	1,864	655
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,329	1,082
役員退職慰労引当金否認	6	0
ゴルフ会員権等評価損否認	11	11
債権譲渡損失否認	1,276	1,276
資産除去債務否認	-	372
その他	195	907
繰延税金資産小計	10,031	9,364
評価性引当額	5,218	5,298
繰延税金資産合計	4,813	4,065
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	459	459
その他有価証券評価差額金	71	14
その他	88	131
繰延税金負債合計	619	605
繰延税金資産の純額	4,194	3,460

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成22年3月31日）及び当事業年度（平成23年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称並びにその事業の内容

合併企業 株式会社オートバックスセブン

事業の内容 自動車用品卸売及び小売、車検・整備、車両販売・買取業

被合併企業 株式会社ブレーニング

事業の内容 広告代理店及び広告制作業

(2) 企業結合日

平成22年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社オートバックスセブン

(5) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社ブレーニングは当社の100%子会社であり、当社の中期経営計画に掲げる「本部機能の強化」の一環として合併を実施することにより、各販促施策の企画から店舗展開に至るまでを一貫することで、業務の効率化と更なる販促機能の強化を実現するとともに重複作業を解消することにより、生産性や効率性など、経営の効率化及び経営資源の有効活用が可能になると判断いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社は、株式会社ブレーニングの合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継がれた資産及び負債と当社所有の同社株式の帳簿価額との差額475百万円を当事業年度の損益計算書における特別利益の「抱合せ株式消滅差益」に計上しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約期間又は、有形固定資産の耐用年数と見積り、割引率は算定日時点における対象期間に応じた国債利回り率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	934百万円
時の経過による調整額	18百万円
資産除去債務の履行による減少額	22百万円
期末残高	930百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 4,230円95銭	1株当たり純資産額 4,370円38銭
1株当たり当期純利益金額 170円14銭	1株当たり当期純利益金額 226円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,162	7,876
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,162	7,876
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,221	34,731

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>自己株式取得の決議</p> <p>当社は平成22年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、下記のとおり実施しております。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上及び株主還元強化を図るため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の総数</td> <td>1,600,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td> <td>5,600百万円(上限)</td> </tr> <tr> <td>取得期間</td> <td>平成22年5月17日から 平成22年9月17日まで</td> </tr> <tr> <td>取得方法</td> <td>信託方式による市場買付</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式取得の実施内容</p> <p>(1) 取得期間 平成22年5月17日から 平成22年6月25日まで</p> <p>(2) 取得した株式の総数 624,400株</p> <p>(3) 取得価額の総額 2,075百万円</p>	取得する株式の種類	当社普通株式	取得する株式の総数	1,600,000株(上限)	株式の取得価額の総額	5,600百万円(上限)	取得期間	平成22年5月17日から 平成22年9月17日まで	取得方法	信託方式による市場買付	<p>自己株式取得の決議</p> <p>当社は平成23年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、下記のとおり実施しております。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上及び株主還元強化を図るため</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>取得対象株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得し得る株式の総数</td> <td>1,600,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td> <td>5,600百万円(上限)</td> </tr> <tr> <td>取得期間</td> <td>平成23年5月12日から 平成23年12月21日まで</td> </tr> <tr> <td>取得方法</td> <td>信託方式による市場買付</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式取得の実施内容</p> <p>(1) 取得期間 平成23年5月12日から 平成23年6月24日まで</p> <p>(2) 取得した株式の総数 462,900株</p> <p>(3) 取得価額の総額 1,479百万円</p>	取得対象株式の種類	当社普通株式	取得し得る株式の総数	1,600,000株(上限)	株式の取得価額の総額	5,600百万円(上限)	取得期間	平成23年5月12日から 平成23年12月21日まで	取得方法	信託方式による市場買付
取得する株式の種類	当社普通株式																				
取得する株式の総数	1,600,000株(上限)																				
株式の取得価額の総額	5,600百万円(上限)																				
取得期間	平成22年5月17日から 平成22年9月17日まで																				
取得方法	信託方式による市場買付																				
取得対象株式の種類	当社普通株式																				
取得し得る株式の総数	1,600,000株(上限)																				
株式の取得価額の総額	5,600百万円(上限)																				
取得期間	平成23年5月12日から 平成23年12月21日まで																				
取得方法	信託方式による市場買付																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>子会社の合併</p> <p>当社は平成22年 5月31日開催の取締役会において、100%出資子会社である株式会社プレーニングを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>株式会社プレーニングは、主に当社グループを対象とした広告代理店として販売促進の企画、制作業務を行っております。当社は中期経営計画に掲げる「本部機能の強化」の一環として、各販促施策の企画から店舗展開に至るまでを一貫することで、業務の効率化と更なる販促機能の強化を実現するとともに重複業務を解消することにより、生産性や効率性などの向上を図るなど、経営の効率化及び経営資源の有効活用のため当該子会社を吸収合併いたします。</p> <p>2. 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社プレーニングは解散します。</p> <p>3. 合併による新株の割当等</p> <p>当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行、資本金等の増加及び合併交付金の支払いはありません。</p> <p>4. 合併の日程</p> <p>合併契約締結日 平成22年 5月31日 合併期日(効力発生日) 平成22年 8月 1日(予定)</p> <p>5. 財産の引継</p> <p>合併期日において当社は株式会社プレーニングの資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。</p> <p>6. 株式会社プレーニングの概要(平成22年 3月期)</p> <p>売上高 8,173百万円(主に当社に対する売上であります)</p> <p>当期純利益 250百万円 総資産 1,921百万円 純資産 1,069百万円 従業員数 84名</p>	<p>自己株式消却の決議</p> <p>当社は平成23年 5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、下記のとおり実施いたしました。</p> <table data-bbox="778 324 1401 430"> <tr> <td>(1)消却した株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2)消却した株式の総数</td> <td>3,202,599株</td> </tr> <tr> <td>(3)消却日</td> <td>平成23年 5月18日</td> </tr> </table>	(1)消却した株式の種類	当社普通株式	(2)消却した株式の総数	3,202,599株	(3)消却日	平成23年 5月18日
(1)消却した株式の種類	当社普通株式						
(2)消却した株式の総数	3,202,599株						
(3)消却日	平成23年 5月18日						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)デイトナ	614,000	310
		(株)小糸製作所	213,000	283
		(株)ワコールホールディングス	191,000	200
		住友不動産(株)	94,000	156
		(株)G-7ホールディングス	337,220	148
		(株)住友倉庫	313,000	125
		アイエーグループ(株)	180,000	94
		(株)ソフト99コーポレーション	187,800	93
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	230,000	88
		小野薬品工業(株)	17,400	71
		その他株式(27銘柄)	280,657	216
		計	2,658,077	1,789

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保 有 目的 の債 券	大和証券CM(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,999
		三菱UFJリース(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,999
		野村証券(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,999
		三井住友ファイナンス&リース(株) コマーシャルペーパー	2,000	1,999
		オリックス(株) コマーシャルペーパー	1,000	999
		日本板硝子(株) ユーロ円建転換社債	590	589
		日本郵船(株) ユーロ円建転換社債	500	498
		ORIX USA Corporation ユーロ円建変動利付債	200	200
	小計	13,290	13,286	
	その他 有価証券	L-JAC3 信託受益権	62	62
小計		62	62	
投資有価証券	その他 有 価証券	オリックス(株) 第129回無担保社債	1,000	1,041
		日産自動車(株) 第50回無担保社債	1,000	1,022
		アコム(株) 第56回無担保社債	500	494
		第64回分離元本国債	300	299
		Malachite Funding Limited Series MALA 2008-9	705	49
		Malachite Funding Limited Series MALA 2008-22	115	0
		小計	3,620	2,906
計	16,973	16,255		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,062	527	452 (87)	14,137	9,735	445	4,402
構築物	1,805	287	104 (15)	1,988	1,497	58	490
機械及び装置	4,185	206	221 (47)	4,171	3,499	133	671
車両運搬具	172	9	16 (0)	165	148	15	17
工具、器具及び備品	4,985	109	267 (21)	4,827	4,489	227	338
土地	21,923	111	967	21,068	-	-	21,068
建設仮勘定	47	5	-	53	-	-	53
有形固定資産計	47,183	1,257	2,028 (171)	46,412	19,370	881	27,041
無形固定資産							
借地権	642	-	-	642	-	-	642
ソフトウェア	13,136	781	230 (33)	13,688	9,787	1,967	3,900
その他	1,065	0	2 (1)	1,062	1,033	2	29
無形固定資産計	14,843	782	232 (34)	15,392	10,821	1,969	4,571
長期前払費用	1,953	89	92	1,951	1,082	140	868
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額の内訳は次のとおりであります。

資産の種類	内容		金額(百万円)
建物	増加額	資産除去債務計上額	342
土地	減少額	自動車教習所及び店舗用地売却	967
ソフトウェア	増加額	物流システム開発	510

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,350	107	75	534	3,847
投資損失引当金	246	-	-	59	186
ポイント引当金	16	12	16	-	12
事業再構築引当金	1,160	-	58	128	973
災害損失引当金	-	33	-	-	33
役員退職慰労引当金	15	-	13	-	2

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによるもの516百万円及び回収可能性の見直しに伴う戻入れ18百万円であります。

2. 投資損失引当金の当期減少額「その他」は、回収可能性の見直しによるものであります。

3. 事業再構築引当金の当期減少額「その他」は、損失見込額の見直しによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	21
預金の種類	
当座預金	11,443
普通預金	16,181
定期預金	13,310
外貨預金	48
別段預金	0
小計	40,983
合計	41,005

b. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)和田正	249
合計	249

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	129
5月	49
6月	70
合計	249

c. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)オートセブン	1,396
(株)アイエー	779
(株)ピューマ	421
(株)オートバックス宮城	414
(株)エー・エム・シー	405
その他	12,378
合計	15,796

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
14,709	214,984	213,897	15,796	93.1	25.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記前期繰越高・当期発生高・当期回収高・次期繰越高には消費税等を含んでおります。

d. リース投資資産
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ユーエイ	908
(株)ヒノデ	757
(株)オートバックス宮城	719
(株)オートバックス千葉	686
(株)ピューマ	609
その他	16,299
合計	19,980

e . 商品

品目	金額(百万円)
タイヤ・ホイール	912
カーエレクトロニクス	1,439
オイル・バッテリー	70
車外用品	1,499
車内用品	546
カースポーツ用品	261
サービス	83
その他	1,236
合計	6,049

f . 短期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)オートバックスフィナンシャルサービス	6,341
(株)エー・エム・シー	852
(株)オートバックスサンエース	560
(株)オートバックスNEXT	518
(株)エーディーアール	431
その他	1,937
合計	10,641

g . 未収入金

区分	金額(百万円)
クレジット代金	9,547
仕入割戻	6,616
ロイヤリティ	232
システム使用料	149
その他	322
合計	16,867

固定資産

a. 関係会社株式

区分	金額(百万円)
オートボックスフランスS.A.S.	4,343
(株)オートボックスフィナンシャルサービス	980
(株)オートボックスNEXT	855
オートボックスベンチャーシンガポールプライベート リミテッド	465
(株)スーパーオート名古屋	372
その他	5,332
合計	12,349

b. 差入保証金

区分	金額(百万円)
入居保証金	12,407
建築協力金	5,876
営業保証金	708
その他	384
合計	19,377

流動負債

a. 買掛金

相手先	金額(百万円)
パイオニア(株)	1,178
横浜ゴム(株)	981
三洋電機コンシューマエレクトロニクス(株)	830
住友ゴム工業(株)	826
(株)プリヂストーン	604
その他	8,906
合計	13,328

b. 未払金

区分	金額(百万円)
クレジット代金	9,745
販売奨励金	1,707
ソフトウェア	248
その他	1,861
合計	13,563

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、米国にあるAUTOBACS STRAUSS INC. ならびに1945 Route 23 Associates, Inc.及びR&S Parts and Service, Inc.より、2009年12月11日(米国現地時間)付で米国デラウェア連邦倒産裁判所と2009年12月17日(米国現地時間)付で米国ニュージャージー連邦地方裁判所において訴訟を提起されました。

詳細につきましては、「1. 連結財務諸表等 (2) その他」に記載しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 なお、証券会社の口座をご利用の場合は、取引証券会社へ申し出て下さい。
取次所 買取手数料	以下の算式により算定した金額を買取った単元未満株式の数で按分した額 (算式) 1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	1,000円毎に使用可能な株主優待券(300円値引)を毎年3月31日、9月30日現在で100株以上所有の株主に対し25枚、1,000株以上所有の株主に対し50枚送ります。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限することができない権利、株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第63期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第64期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出
（第64期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出
（第64期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成23年6月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年6月30日）平成22年7月9日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年7月31日）平成22年8月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日）平成22年9月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日）平成22年10月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成22年5月1日 至 平成22年5月31日）平成23年6月14日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書
平成23年6月15日関東財務局長に提出
平成23年6月14日提出の自己株券買付状況報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社オートバックスセブン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 喜裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートバックスセブンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートバックスセブン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オートバックスセブンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オートバックスセブンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

株式会社オートボックスセブン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 喜裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートボックスセブンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートボックスセブン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用して連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オートボックスセブンの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オートボックスセブンが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社オートボックスセブン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 喜裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートボックスセブンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートボックスセブンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

株式会社オートボックスセブン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 喜裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートボックスセブンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートボックスセブンの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。